

第2 令和8年度当初予算の状況

1 令和8年度当初予算のポイント

【1】令和8年度当初予算のポイント

令和8年度一般会計当初予算総額 8,929億円
(過去最大：前年度比563億円、6.7%の増)

「三重県誕生150周年」という佳節を刻み、「子ども」「南海トラフ地震対策」などを特に重点化

- 「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施 [予算額：3億円（前年度比205%増）]
- 「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の両立支援強化など子どもの健やかな成長を支える環境づくりを推進 [予算額：97億円（前年度比9%増）]
- スフィア基準をふまえた避難所の環境改善支援、「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定の着手、「三重県広域受援計画」の改定など南海トラフ地震対策のさらなる強化 [予算額：620億円（前年度比2%増）]
- これらの取組に加え、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の新設をはじめとした多文化共生の推進、インバウンド受入環境整備の支援やプロモーションの強化をはじめとした観光振興、ペロブスカイト太陽電池の実証支援や洋上風力発電に係る取組をはじめとした成長産業育成・再生可能エネルギー導入促進など、県民の皆さんの命と尊厳を守り、未来を拓く取組を促進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

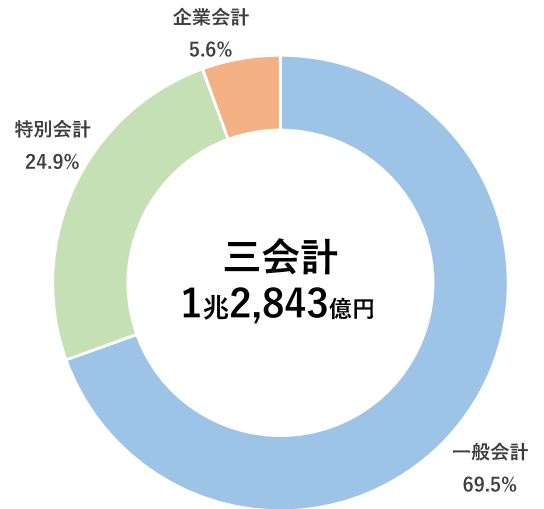
- 老朽化した施設の建替本格化等、投資的経費の増により県債発行額は増加。なお、県債残高の減少により将来負担は低減 [県債発行額：846億円（対前年度比+70億円（+9.0%））]
[県債残高（令和8年度末見込）：14,235億円（対前年度比▲15億円（▲0.1%））]
- 経常収支適正度は目標値を達成、公債費負担適正度は改善 [経常収支適正度：99.1%（対前年度比±0ポイント）]
（「みえ元気プラン」持続可能な財政運営の推進 目標値：99.1%）
[公債費負担適正度：19.9%（対前年度比0.3ポイント減少）]

[2] 予算の特徴<予算の規模>

・ 令和8年度当初予算一般会計は、対前年度比 **6.7%増** の **8,929億円**

※国の経済対策等を受けて一体的に編成する令和7年度12月補正（その2）（公共事業）・12月補正（その5）・2月補正予算と合わせた16か月予算としては、**9,389億円**

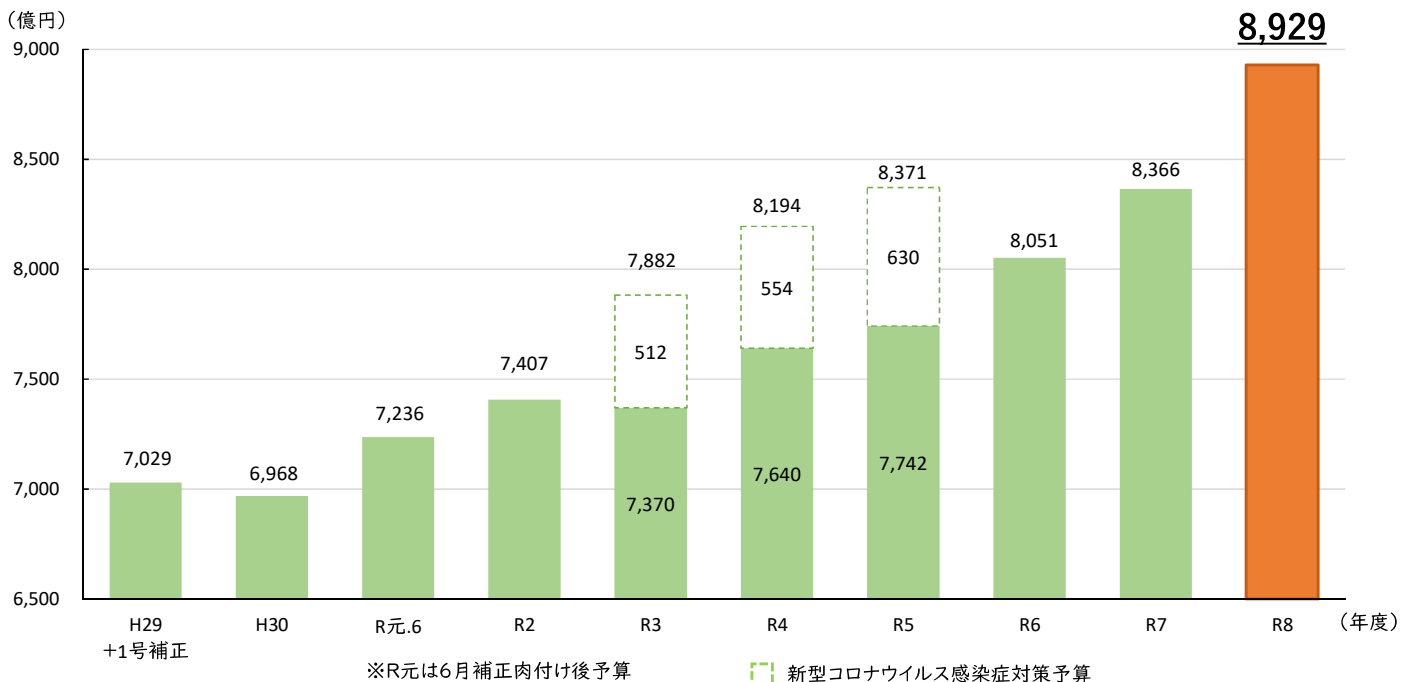
	(億円・%)			
	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	8,929	8,366	563	6.7
特別会計	3,201	3,171	29	0.9
企業会計	714	696	18	2.5
合計	12,843	12,233	610	5.0



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

[2] 予算の特徴<一般会計予算額の推移>

- ・ 一般会計は **2年連続の増**
- ・ 令和5年度を上回る **過去最大規模**

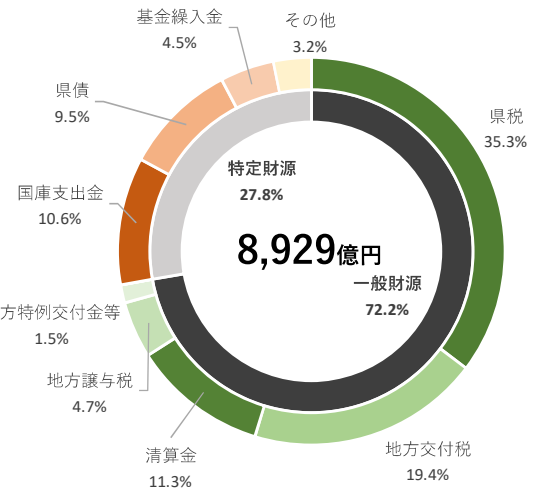


[2] 予算の特徴<一般会計の内容 ①歳入>

- ・ 県税収入 (+120億円 + 4.0%) : 好調な法人業績に伴い法人二税(+123億円)が増収見込み
 - ・ 地方交付税 (+109億円 + 6.7%) : いわゆる教育無償化への対応や臨時財政対策債償還基金費(仮称)の創設による増加見込み
 - ・ 県債 (+70億円 + 9.0%) : 老朽化した施設の建替本格化等、投資的経費の増による県債の増
 - ・ その他 (+142億円 +51.5%) : 地方特例交付金が軽油引取税や環境性能割等の廃止に伴う補填措置により増加見込み
- ※当初予算調製後の財政調整のための基金残高は、50億円

		(億円・%)			
		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
県	税	3,153	3,033	120	4.0
清	算	1,005	930	76	8.2
地	方	423	381	42	11.0
地	方	1,733	1,624	109	6.7
国	庫	949	889	61	6.8
県	債	846	776	70	9.0
	臨時財政対策債	-	-	-	-
基	金	403	459	▲56	▲12.2
そ	の	417	275	142	51.5
歳	入	8,929	8,366	563	6.7

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。
 ※清算金とは、地方消費税清算金と新しく設置された利子割清算金です。

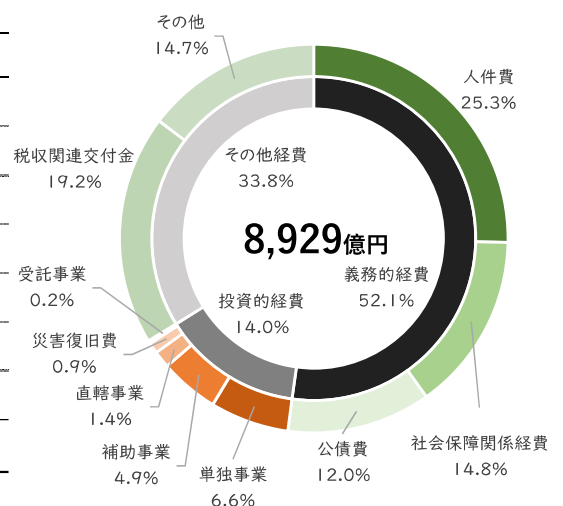


[2] 予算の特徴<一般会計の内容 ②歳出>

- ・ 義務的経費 (+135億円 + 3.0%) : 退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴う人件費の増(+124億円) 高齢化等に伴う社会保障関係経費の増(+10億円)
- ・ 投資的経費 (+72億円 + 6.1%) : 老朽化した施設の建替本格化等による増
- ・ その他経費 (+355億円 +13.3%) : 給食費負担軽減事業実施等に伴う事業費の増 他

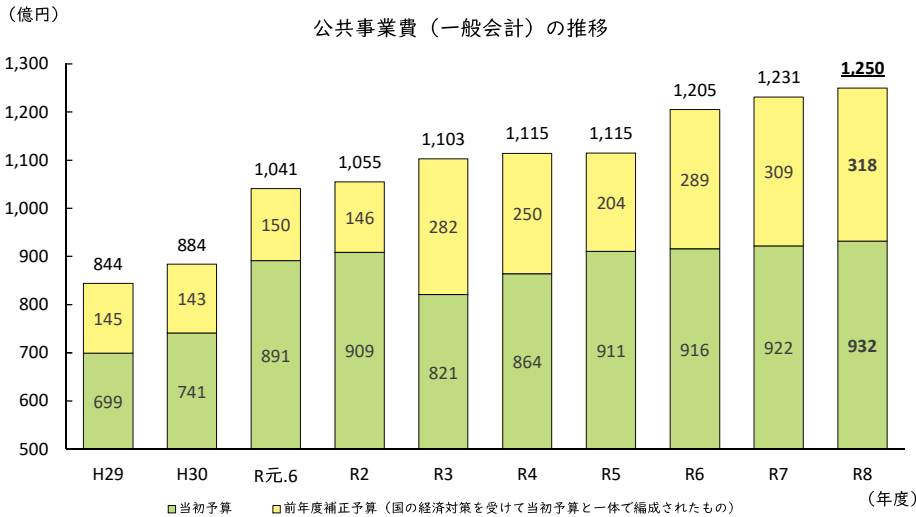
		(億円・%)			
		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
義	務	4,654	4,518	135	3.0
	人	2,262	2,137	124	5.8
	社	1,324	1,314	10	0.7
	公	1,068	1,067	2	0.2
投	資	1,254	1,181	72	6.1
そ	の	3,021	2,666	355	13.3
	税	1,713	1,546	167	10.8
歳	出	8,929	8,366	563	6.7

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



【2】 予算の特徴<一般会計の内容 公共事業>

- ① 国の「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去や道路の維持管理等の取組を推進
- ② 当初予算額は、対前年度比101.1%の932億円、16か月予算額では対前年度比101.6%の1,250億円
- ③ 県単公共事業も、対前年度比106.8%の330億円となり、9年連続の増



※R元は6月補正内付け後予算

【県単維持事業】

・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や道路の効果的な雑草抑制対策、区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる189.4億円を確保。

【防災重点農業用ため池、排水機場】

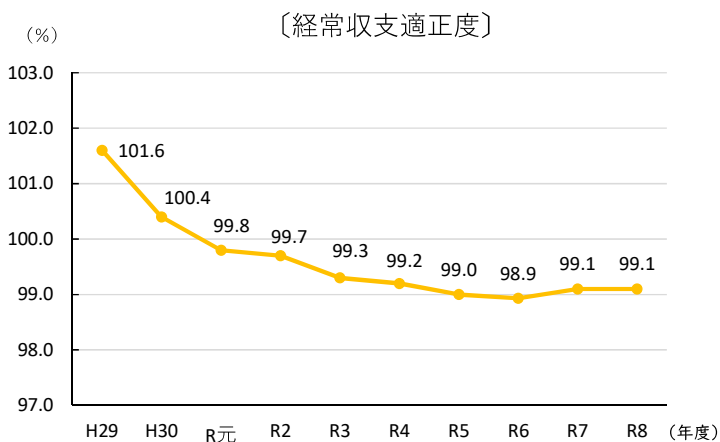
・自然災害が激甚化・頻発化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、10.8億円増の74.1億円を確保。

【緊急輸送道路等の機能確保】

・緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策を令和8年度完了に向けて実施するとともに、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道路拡幅を実施するため、118.3億円を確保。

【2】 予算の特徴<財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度>

- ・ 経常収支適正度は、前年度から横ばいで推移（みえ元気プランのKPI：99.1%）
- ・ 公債費負担適正度は、前年度に比べ0.3ポイントの改善



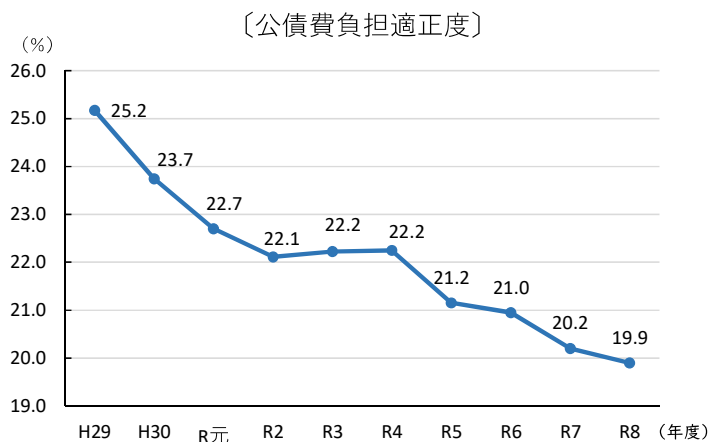
※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}}$$



※公債費負担適正度

災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるように、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

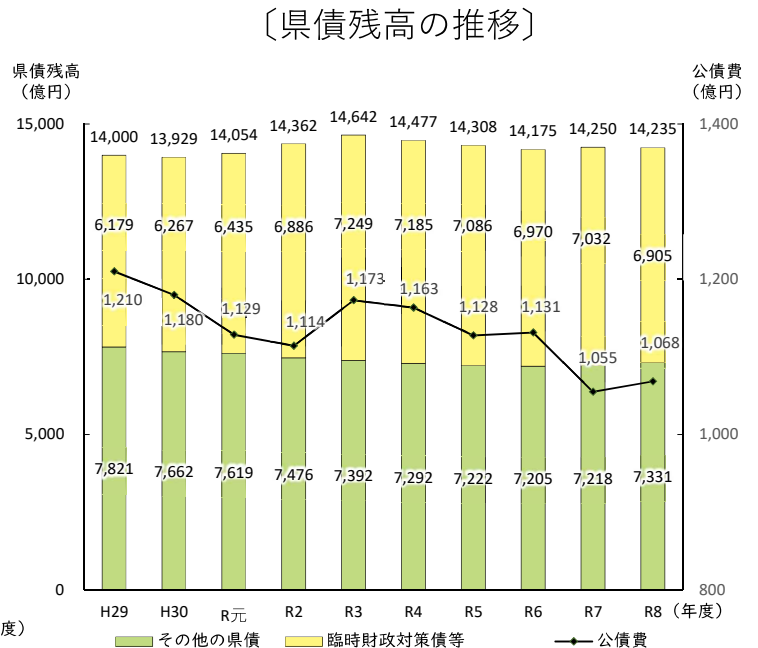
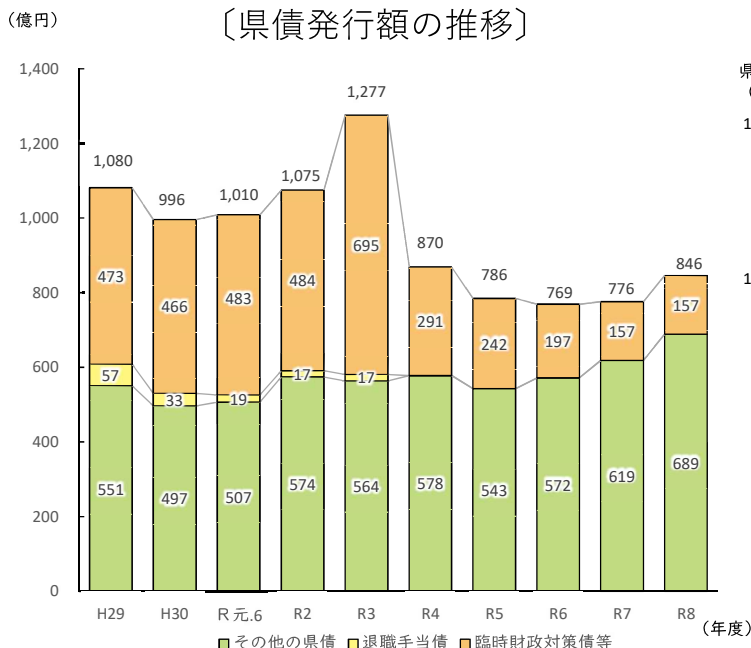
<公債費負担適正度の算出式>

$$\frac{\text{公債費（うち県税、交付税等の一般財源+財政調整基金）}}{\text{県税、交付税等の一般財源+財政調整基金}}$$

（※）分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入-支出の清算後の額を使用。

〔2〕 予算の特徴<財政健全化② 県債発行額と県債残高の推移>

- ・ 県債発行額：県債発行額は対前年比 9.0%の増
- ・ 県債残高：県債残高総額は前年度より減少する見込み

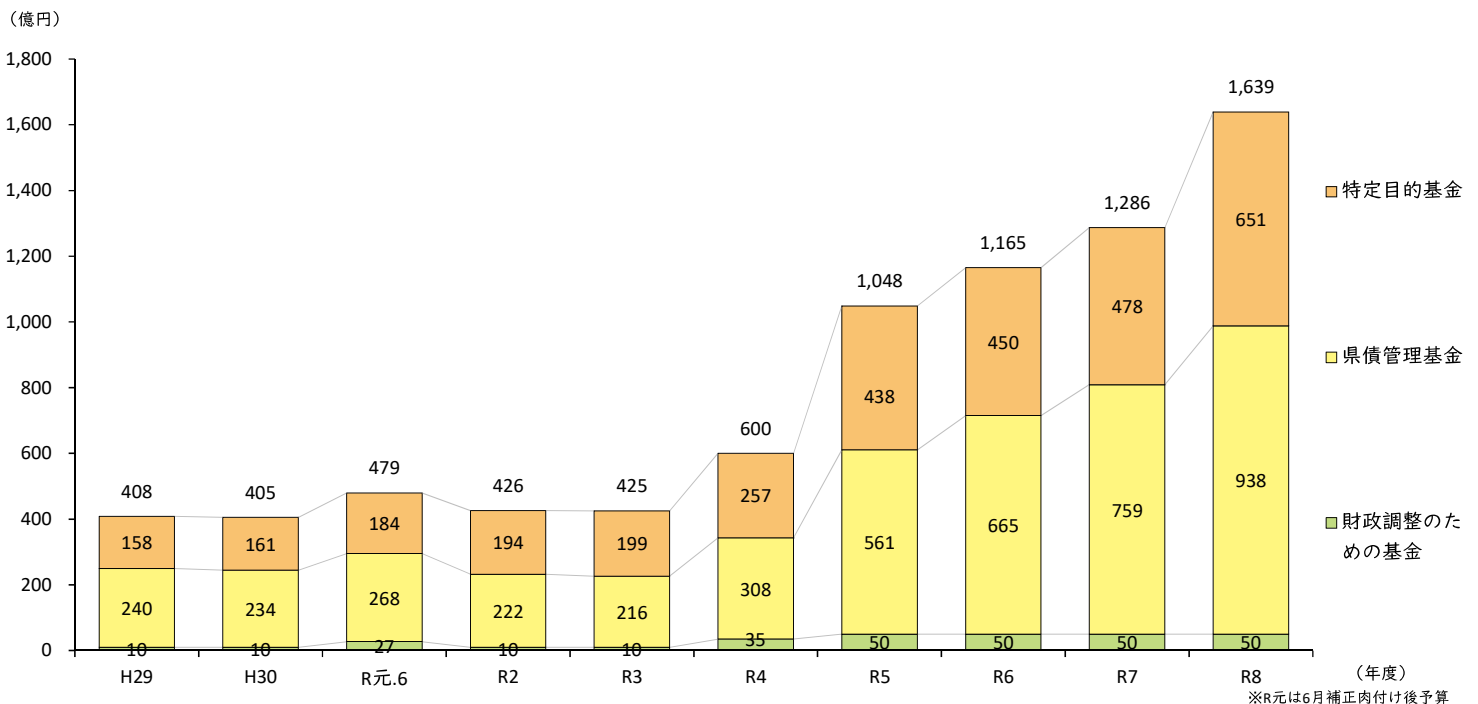


注1) R元年度は6月補正内付け後予算
 注2) 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債や災害復旧債、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」等に係るもの等を含みます。

注) 公債費及び県債残高(年度末現在高)は、R6年度までは決算額、R7年度は2月補正後予算額、R8年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額

〔2〕 予算の特徴<財政健全化③ 当初予算編成後の年度末基金残高の推移>

- ・ 県債管理基金：所要額を満額積立て（なお、臨時財政対策債償還基金費(仮称)相当分（44億円）を積立て）
- ・ 財政調整のための基金：前年度と同額の50億円を確保



※R元は6月補正内付け後予算

【2】 予算の特徴<県民一人当たりの予算額>

- ・10年前と比べると県民一人当たりの予算は**9.5万円**の増
- ・保護者負担軽減のための給食費負担軽減事業の実施等により、行政サービスの中では教育費が最も増加

	平成28年度	令和8年度	増減		平成28年度	令和8年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	9.7万円	11.8万円	+2.1万円	農林水産業費 ・商工費 農林水産業や商工業、観光の振興 のための費用	2.2万円	2.8万円	+0.6万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援の ための費用	5.9万円	7.7万円	+1.9万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2.2万円	2.8万円	+0.7万円
公債費 県債の返済費用	6.6万円	6.5万円	▲0.1万円	衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.7万円	2.1万円	+0.3万円
土木費 道路や橋、河川、海岸など の整備費用	4.2万円	5.3万円	+1.1万円	その他 その他の施策(※)を 推進するための費用 (※) 県税として集めたお金を市町に 分配する交付金や労働費、議会費など	2.7万円	4.6万円	+1.9万円
総務費 県の組織の管理や選挙、 文化・スポーツ、防災などの費用	2.4万円	3.4万円	+1.0万円	県民一人当たり予算 計	37.6万円	47.0万円	+9.5万円

※数値は四捨五入によるため、内訳と増減と合計が一致しないことがあります。
※使用する人口は、令和7年9月1日時点(推計) 1,695,415人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金及び利子割清算金を除きます。
※令和7年は国勢調査実施年のため、令和7年10月分以降の推計人口は休止されていることから、令和8年度の試算に当たっては、直前に公表されている令和7年9月分の推計人口を使用しています。

【3】 主な新規・重点事業等 メモ 目次

I 県民の命と尊厳を守る

1. 安全・安心な暮らしの実現

- (1)南海トラフ地震対策の強化
- (2)医療・介護提供体制の確保、健康づくり
- (3)防犯等安全・安心の確保

2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

- (1)幼児教育・保育の充実
- (2)困難な状況にある子どもや家庭への支援
- (3)児童虐待防止・社会的養育の推進
- (4)子どもが豊かに育つ環境づくり
- (5)学校における働き方改革と教員不足への対応
- (6)自分らしく生き抜いていく力の育成

3. 人権の尊重・福祉の充実

- (1)人権
- (2)福祉

II 未来を拓く

1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

- (1)中小企業・小規模企業への支援
- (2)成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進
- (3)農林水産業の振興

2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

- (1)持続可能な観光地づくり
- (2)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客
- (3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客
- (4)多様な主体と連携したプロモーション

II 未来を拓く(続き)

3. 公共交通・インフラの整備

- (1)公共交通の確保・充実
- (2)産業等を支えるインフラの整備

4. 住みやすさ・にぎわいの創出

- (1)文化振興
- (2)スポーツの推進
- (3)環境
- (4)平和
- (5)多文化共生の推進
- (6)行政サービスのDXの推進

5. 実効性のある人口減少対策の推進

- (1)ジェンダーギャップ解消
- (2)移住促進
- (3)関係人口の創出等
- (4)自然減対策
- (5)若者の県内定着等
- (6)外国人労働者の受入環境の整備
- (7)業種ごとの人材確保に係る課題への対応
- (8)南部地域の若者定着・人口還流等

6. 未来に向けた 三重県誕生150周年記念事業



- (1)三重県誕生150周年記念事業

I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現

(1) 南海トラフ地震対策の強化

南海トラフ地震対策の強化に向けて、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえて、県民一丸となって地震に対応するための「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めるとともに、市町における避難所の環境改善や、津波避難タワー等の整備促進などに引き続き取り組みます。

防災対策の強化

<p>① 地域減災対策推進事業（防災対策部） 401,489千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いのちを守る防災・減災総合補助金」による財政支援の強化を通じて、特にスフィア基準をふまえた避難所の環境改善や、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応などの市町の防災・減災対策を促進 避難所環境改善事業枠を倍増（R7:4千万円⇒R8:8千万円） 市町による津波避難タワーや衛星通信設備の整備などの防災対策の取組を支援 停電時でも稼働可能な避難所における空調設備の整備に取り組む市町に対して引き続き支援  	<p>③（一部新）地域防災力向上支援事業（防災対策部） 28,801千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新市町内で避難者を全て受け入れられない場合の域外への避難体制の構築と、スフィア基準を満たす居住スペース等の確保に向けて、広域避難計画を策定
<p>②（一部新）地震対策推進事業（防災対策部） 52,604千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新県民一丸となって地震に対応するための「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に着手 新南海トラフ地震が発生した際に、国や他都道府県等からの支援を円滑に受け入れるため「三重県広域受援計画」を改定 津波に対する危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら津波災害警戒区域を指定 	<p>④（一部新）広域防災拠点維持管理（防災対策部） 46,870千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新南海トラフ地震等の災害時に円滑かつ迅速に被災地支援ができるよう、広域防災拠点の施設改良を実施
	<p>⑤（一部新）防災ヘリコプター運航管理（防災対策部） 700,547千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新大規模災害時の代替のヘリベースとして使用を想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」において、空路からの支援に必要な航空機燃料の貯蔵庫および給油設備を設置
	<p>⑥（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部） 25,075千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新新たな南海トラフ地震被害想定を理解を深め、市町のトップに求められる災害時のリーダーシップを高めるためのトップセミナーや、新たな被害想定や周知や対策を促すための県民向けのシンポジウムを開催


I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現

(1) 南海トラフ地震対策の強化

災害医療体制の整備

⑦（一部新）災害医療体制強化推進事業（医療保健部） 63,109千円（2月補正を含む額 215,109千円）

- 新患者搬送の一次集約先としての役割を担う災害拠点病院の機能強化を図るため、患者搬送車両の整備に要する経費を支援するとともに、搬送体制見直しの検討を行う
- 新DMATコーディネーター資格の取得・更新について、研修参加等に係る交通費・宿泊費を補助
- 新三重県を被災地の一部と想定した大規模地震時医療活動訓練を実施
- 新発災時における関係機関等との連携体制を確保するため、通信設備を整備



災害時の暮らしの安全


⑧（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（一部）（環境生活部） 6,868千円

- 外国人住民が、災害等の緊急時において、共助の担い手（支援する側）として活動してもらえるよう、外国人防災リーダー育成研修や避難所運営訓練を実施
- 「みえ災害時多言語支援センター」について、設置・運営に係る図上訓練を実施

自助・共助の取組の促進強化

⑨木造住宅耐震対策促進事業費（県土整備部） 216,045千円


- 安全で安心な住まいやまちにするため、倒壊の可能性の高い旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して、補強工事費や除却工事費の補助等を実施
- 除却工事の県の補助上限額を5,175万円⇒10万円に拡充



梁・柱部分に設置された補強金物

⑩地域減災対策推進事業（防災対策部） 401,489千円【再掲】

- 住宅の倒壊から県民の命を守るため、市町による耐震シェルターの設置助成制度の取組に対して引き続き支援



安心・安全な観光地づくり

⑪（一部新）安心・安全な観光地づくり事業（観光部） 5,000千円

- 新インバウンドを含めた旅行者に安心・安全な観光地として選ばれるため、インバウンド向けに災害時の対応や情報収集の方法等を記載した多言語リーフレットを作成
- 新観光事業者に向けて、災害時のインバウンドへの適切な対応や災害への備え等に関するセミナーを開催

I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現
(1)南海トラフ地震対策の強化

河川・砂防

⑫流域治水事業（県土整備部） 12,554,654千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 19,210,864千円）

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
- ・大型水門等の耐震対策を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進
- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



鳥羽河内ダム（鳥羽市）



河川の堆積土砂撤去（海蔵川（四日市市））

⑬土砂災害防止対策事業（県土整備部） 3,294,842千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 5,385,852千円）

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施



港湾・海岸

⑭港湾事業（県土整備部） 1,088,588千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 1,120,088千円）

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
- ・岸壁の耐震対策の実施



鳥羽港 耐震強化岸壁の改修（鳥羽市）

⑮高潮等対策事業（県土整備部） 2,529,342千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 3,786,842千円）

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強化対策を実施



宇治山田港海岸 高潮・侵食対策事業（伊勢市）

⑯インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部） 1,850,569千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 2,978,968千円）

- ・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現
(1)南海トラフ地震対策の強化

道路

⑰直轄道路事業（県土整備部） 10,238,006千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 12,812,509千円）

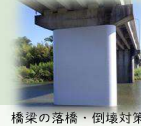
- ・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

⑱緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部） 8,367,862千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 11,825,703千円）

- ・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道幅の拡幅を推進



橋梁の落橋・倒壊対策

⑲インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,850,457千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 5,198,994千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

⑳街路事業（県土整備部） 1,795,061千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 2,378,527千円）

- ・電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地等の緊急輸送道路において、無電柱化を推進



電線類地中化

農林水産

㉑県営ため池等整備事業（農林水産部） 1,393,500千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 3,687,500千円）

- ・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



砂方池（御浜町）

㉒治山事業（農林水産部） 3,580,195千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 3,733,195千円）

- ・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
- ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山ダム（松阪市）

㉓県営漁港施設機能強化事業（農林水産部） 247,530千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 751,530千円）

- ・高潮・波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港（志摩市）

I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現

(2)医療・介護提供体制の確保、健康づくり

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、安心して出産できる体制の確保や新興感染症に対応するための体制整備に取り組みます。

医療人材の確保・偏在解消

① (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 1,030,569千円
(2月補正を含む額 1,673,565千円)

- 新 重点医師偏在対策支援区域の医療機関に対して、開業・承継に係る施設整備等や、土日祝日の代替医師確保に要する費用への支援
- 新 「医師偏在是正プラン」の策定に向けて、年齢階層別受療率を用いた地域別の患者予測などのデータ分析を実施
- 新 生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院への補助

② (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 210,542千円

- 新 助産師の就業場所や地域偏在の解消を目的とした応援出向を支援
- 新 領域別・地域別の採用力向上セミナーや、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーを開催



看護職員の研修

③ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (医療保健部) 19,525千円

- 新 県内の偏在地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施
- 新 病院薬剤師の専門・認定薬剤師の資格取得等に係る費用を支援



薬剤師の業務の様子

④ (一部新) 医療審議会費 (医療保健部) 35,808千円

- 新 新たな地域医療構想の策定に向けて、入院・外来・在宅の医療需要や医療提供体制等の調査分析を実施

介護人材の確保

⑤ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 82,110千円

- 新 インドネシアとのMOUに基づき、マッチング支援や県内施設でのインターンシップを実施
- ・県内で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援
- ・外国人介護人材の有望な送出国でのPRセミナーの開催

周産期医療体制の整備

⑥ (一部新) 小児・周産期医療体制強化推進事業 (医療保健部) 336,317千円 (2月補正を含む額 817,097千円)

- 新 施設数が少ない地域の分娩取扱施設に係る施設・設備整備を支援
- 新 事業承継を行う分娩を取り扱う医療機関への定着支援を実施
- 新 分娩数が減少している施設に対し、継続するための費用を支援

新興感染症対策

⑦ (一部新) 防疫対策事業 (医療保健部) 595,192千円

- 新 新たな感染症発生時の対応力向上のため、県職員等が実働時に活用する「新興感染症対応マニュアル(仮称)」を策定
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法第10条の規定に基づき、新型インフルエンザ等対策に必要な医薬品を備蓄



I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現

(3)防犯等安全・安心の確保

防犯等の安全・安心の確保に向けた取組として、特殊詐欺等被害防止のための広報啓発活動や捜査力の強化、交通安全対策、ツキノワグマによる被害の防止対策などを推進します。

犯罪被害防止

① (一部新) 特殊詐欺被害防止対策事業 (警察本部) 28,498千円

- ・特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害防止を図るため、ターゲティング広告や演劇等により、訴求力のある注意喚起を実施
- 新 可搬式のデジタルサイネージを新たに整備し、警察署内に限らず、あらゆる場所において視覚等に訴える広報啓発を実施



特殊詐欺被害防止啓発広告

捜査力の強化

② (新) 組織犯罪対策事業 (一部) (警察本部) 10,181千円

- 新 特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を検挙するため、だまされた振り作戦をはじめとする現場設定型捜査に必要な装備資機材を整備

特殊詐欺現場における検挙力強化

③ (一部新) 情報技術解析推進事業 (警察本部) 29,483千円

- ・情報通信技術に係る解析環境を一層高度化するため、電磁的記録の解析を効率的に行うことができる処理能力の高い機材を追加整備
- 新 犯罪に悪用される暗号資産の取引追跡支援ツールを導入



電磁的記録解析の様子

④ (新) 部内通訳人養成事業 (警察本部) 5,919千円

- 新 警察活動における通訳・翻訳の運用機会が増加していることに対応するため、部内通訳人を養成し、通訳体制を強化



通訳の様子

交通安全対策

⑤ (一部新) 交通安全運動推進事業 (一部) (環境生活部)
3,290千円

新 自転車及び特定小型原動機付自転車利用に係る交通事故の防止、交通事故による被害の軽減等を図るため、「三重県自転車安全利用条例(仮称)」の制定に向けた検討を実施

⑥ (新) 外国人運転者に対する交通安全教育事業 (警察本部)
5,071千円

新 外国語による交通安全啓発動画及びリーフレットを作成し、交通安全教育や広報啓発の場で活用することにより、外国人が当事者となる交通事故を防止



外国語による交通安全啓発動画 (イメージ)

7か国語 (英語、ベトナム語、ポルトガル語、シンハラ語、中国語、タガログ語、インドネシア語) に対応

⑦ (新) 子どもを守る疑似体験交通安全教育事業 (警察本部)
5,344千円

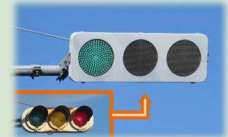
新 中学生・高校生を対象として、通常、体験が困難な交通事故をVRで疑似体験させることで、交通事故防止に向けた危険予測能力を高めるとともに、基本的な交通ルールの習得を図る



VR動画 (イメージ)

⑧交通安全施設整備事業 (警察本部) 3,019,451千円

- ・信号灯器用電球 (白熱球) のLED化を計画的に実施
- ・中長期的な計画に基づき、信号制御機、信号柱などの交通安全施設等の適正な維持管理の実施



信号機のLED化

ツキノワグマ対策

⑨ (一部新) 野生鳥獣管理事業 (農林水産部) 4,719千円
(2月補正を含む額 22,171千円)

新 緊急銃猟に備えて関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応ができるように、緊急銃猟の実地訓練を実施



緊急銃猟訓練のイメージ

新 ツキノワグマの出没が急増する中、人身被害を未然に防止するため、市町が実施する緊急銃猟の実施に必要な備品購入の経費やパトロールに対して支援

新 地域におけるクマ対策の専門人材を育成するため、捕獲者の技術向上を図る研修会を実施

クマ対策の専門人材を育成

⑩ (一部新) ツキノワグマ出没防止対策事業 (農林水産部)
886千円
(2月補正を含む額 10,419千円)

新 人の生活圏とクマの生息域が接する地域において、クマを誘引する原因となる放置された果樹の伐採や下草刈りにより見通しを良くするための緩衝帯の整備等の取組を行う市町に対して支援

⑪熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局)
(2月補正) 14,556千円

- ・クマ対策物品を伊勢路沿線の観光案内所等へ配付するとともに、来訪者への貸出を実施
- ・注意喚起のための巡回パトロールを引き続き実施

⑫ (一部新) 学校安全推進事業 (教育委員会)
(2月補正) 3,408千円

新 子どもの安全確保のため、スクールガード活動に必要なクマ被害対策に係る消耗品を支給

⑬ (新) クマ出没事案に対応する警察官の装備資器材整備 (警察本部)
(2月補正) 11,400千円

新 地域住民の避難誘導や警戒などの任務に従事する警察官の安全を確保するため、防護衣等の装備資器材を整備



クマ対策装備資器材

1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(1) 幼児教育・保育の充実

幼児教育・保育の充実に向けた保育士確保対策として、保育の魅力発信や、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による市町への支援を強化します。

保育士確保対策

① (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部)

765,050千円

- 新** 新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に現役保育士との交流や仕事体験などの保育の仕事の魅力を発信
 - ・保育士をめざす学生等への修学資金の貸付を実施
 - ・保育士支援アドバイザーを保育現場に派遣し、職場環境の改善を進めるための相談支援を実施
- 新** 保育士の離職を防止するため、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人に対する相談支援を実施
 - ・保育補助者の雇上げや、配慮が必要な児童の受入れのために保育士を加配している私立保育所等へ補助
 - ・潜在保育士に対する求職情報等の提供や保育所等とのマッチングを実施
- 新** 潜在保育士の復職を後押しするため、復職した保育士の就労までのプロセスを動画で紹介



② (新) 地域限定保育士試験実施事業 (子ども・福祉部)

8,752千円

- 新** 県内で保育の仕事に就くことを希望する人の保育士試験の受験機会の拡大を図るため、地域限定保育士登録後3年間は登録した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入

県内における保育士確保の推進

	保育士試験 (通常試験)	地域限定保育士試験
試験	筆記+実技 (音楽・造形・言語から2科目)	筆記+保育実技講習会 (音楽・造形・言語・見学研修 計27時間以上) ※講習会を修了すると実技試験免除

保育士試験と地域限定保育士試験の違い

仕事と子育ての両立に向けた取組

③ (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部)

330,424千円

- ・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助
- 新** 自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの枠を設けて支援



保育の様子

1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(2) 困難な状況にある子どもや家庭への支援

困難な状況にある子どもや家庭への支援として、ヤングケアラーへの支援や、子どもの多様な居場所づくり、いじめ対策等に係る学校問題ADR (裁判外紛争解決手続) の導入に取り組みます。

安全・安心な居場所づくり

① (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部)

19,741千円

- 新** ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、ヤングケアラーSNS相談窓口を設置
- 新** ヤングケアラーへの寄り添った支援を行うため、当事者や支援者を対象としたオンラインによる交流会を開催

② (一部新) 子どもの居場所支援事業 (子ども・福祉部)

27,600千円

- 新** 中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所を学校近隣において運営
- ・不登校児童生徒等の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体の運営費を補助



フリースクール

不登校児童生徒等にとって安心して過ごせる居場所を確保

③ 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部)

55,380千円

- ・子ども食堂等の子どもの居場所が持続可能な取組となるよう、アドバイザー派遣や勉強会を通じた人材育成支援を行うとともに、財政的な支援を実施



子ども食堂

いじめ・不登校対策

④ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会)

27,972千円

- 新** 子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者との連携が円滑に進まない事案に対し、学校問題ADR (裁判外紛争解決手続) や弁護士による代理対応により、学校を支援

⑤ (新) 私立学校いじめ防止対策支援事業 (環境生活部)

6,755千円

- 新** 生徒指導担当教員等を対象に事例等から学ぶ機会を提供するなど、私立学校におけるいじめへの対応強化を支援

⑥ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会)

88,413千円

⑦ 私立学校不登校児童生徒支援事業 (環境生活部)

540千円

- ・新たに校内教育支援センターを設置する公立小中学校に対し、指導員の配置や環境整備を支援するとともに、指導員が不登校児童生徒に対して適切かつ効果的な支援ができるよう研修を実施
- ・フリースクール等で学ぶ子どもたちの体験活動等の支援や、フリースクールを利用する経済的事情がある世帯を支援
- 新** 不登校の子どもの保護者を専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証事業を実施

⑧ (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (教育委員会)

18,505千円

- 新** 県立高校において通級指導等を担当する教員の専門性を高められるよう、研修の取組を強化

1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(3) 児童虐待防止・社会的養育の推進

児童虐待防止・社会的養育の推進については、児童虐待通告時に必要な情報を迅速に児童相談所から警察へ提供するためのシステムを構築するとともに、引き続き国児学園や北勢児童相談所・一時保護所の施設整備を進めます。

児童虐待防止・社会的養育の推進

① (一部新) 児童相談所管理運営事業 (子ども・福祉部) 281,274千円

- ・国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員確保に対応
- 児童相談業務の効率化を図るため、北勢児童相談所においてネットワーク環境を整備
- ・老朽化の進む北勢児童相談所・一時保護所の建て替えに向けて、詳細設計等の実施



北勢児童相談所本館

② 国児学園運営事業 (子ども・福祉部) 180,146千円

- ・入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎等の建て替えに向け、一部の寮舎の解体工事に着手

③ (一部新) 児童一時保護事業 (子ども・福祉部) 382,402千円

- 一時保護児童の安全を図るため、防犯カメラを増設
- 学校のオンライン授業やタブレット端末を使用する学習に対応するため、中央児童相談所一時保護所に無線LANを整備

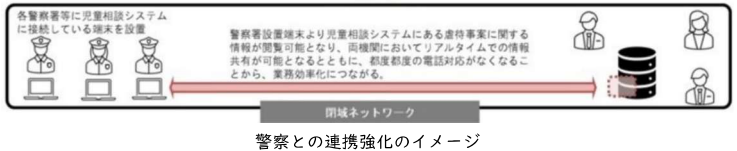
④ (一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 56,489千円

- 社会的養護経験者等が施設等退所後に孤立することがないように、新たに自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援を実施

⑤ (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 311,277千円

- ・児童相談所の中核を担う中堅職員向けの研修等を拡充
- 法定研修の実施を外部事業者に委託し、職員の業務負担を軽減
- 警察との連携強化を図るため、児童相談所児童記録システムの改修を実施
- 従来のアドボケイト派遣に追加して、処遇検討段階における弁護士によるアドボケイトを実施

現場対応力の強化



1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(4) 子どもが豊かに育つ環境づくり

子どもが豊かに育つ環境づくりに向けて、令和7年3月に改正した「三重県子ども条例」に基づく子どもの意見表明を促進するための取組や、市町の5歳児健診の実施に向けた支援、読書活動を促進するための取組を進めます。

子どもが豊かに育つ環境づくり

① (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部) 54,598千円

- 子どもが自ら必要な時に必要な情報を得られるよう、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトを整備
- 子どもだけで構成する会議体「みえっこ会議」を三重県誕生150周年記念事業に位置付け、三重県の未来に向けた発表を実施

② (一部新) 出産・育児まるとサポートみえ推進事業 (子ども・福祉部) 61,711千円

- 5歳児健診実施の中心となる市町の保健師等を対象として、5歳児健診の具体的な進め方や留意点など、健診実践に必要なスキルを身に付けるための研修を実施
- 5歳児健診の実施に必要な医師を確保することが困難な市町に対して、医師派遣を支援
- 派遣する医師に対して、5歳児健診に必要な知識を取得する研修を実施
- ・妊産婦へのレスパイトの場や助産師からの育児指導を提供する「妊産婦のほっとスポット構築モデル事業」を実施

③ (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 330,424千円【再掲】

- ・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助
- 自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの柱を設けて支援

④ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部) 2,480,583千円

- 子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、市町補助の対象を、中学生通院医療費まで拡大(補助率1/8)

⑤ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (教育委員会) 2,518千円

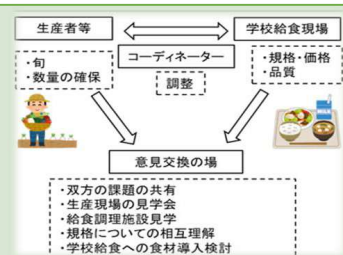
- 生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が読書本を読んでもらう取組への支援



図書館における講演会の様子

⑥ (新) 地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業 (農林水産部) 5,064千円

- 学校給食への地場産物の活用促進に向けて、生産者と栄養教諭、市町等、関係機関で構成する意見交換の場を設定
- 生産現場と学校給食現場をつなぐコーディネーターを設置



1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(5)学校における働き方改革と教員不足への対応

学校における働き方改革と教員不足への対応として、持続可能で質の高い教育が提供できるよう、研修を通じ、ミドルリーダーのマネジメント能力の育成を進めます。また、中学校部活動の地域展開に取り組む市町を支援します。

教職の輝きを取り戻す取組の推進


① (一部新) 教員採用試験事務費 (教育委員会) **8,805千円**

新 教職員の負担軽減のため、令和10年度教員採用選考試験第1次選考試験の問題作成を外部委託
外部委託にあたっては、全国の希望自治体が共通の問題を作成するための協議会である「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者に問題作成を委託

② (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) **44,303千円**

新 持続可能で質の高い教育を提供できるよう、ミドルリーダーのマネジメント能力の向上を図る研修の実施


- 管理職の若年齢化等の課題を解決するため、新任管理職研修及び2、3年目の校長等を対象に、時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を引き続き実施



研修イメージ

③ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) **329,460千円**
(2月補正を含む額 **490,260千円**)

- 市町が行う中学校部活動の地域展開の取組について、国の補助事業を活用した支援を行うとともに、その活用が困難な市町に対しては、県単独補助事業により指導者の報酬等を支援
- 中学校・高等学校で専門的な指導を実施できる部活動指導員を増員



休日の合同部活動の様子

R7予算：251人→R8予算：286人
※上記の配置数は、他事業も含めた総数

④ (一部新) 学力向上推進事業 (教育委員会) **51,000千円**

- 若手教員が複数在籍する市町や学校の中からモデル校を指定し、月1回程度授業力向上アドバイザーを派遣して若手教員等の授業や、組織的・継続的に授業改善を図る校内研修へ指導・助言
- モデル校を複数のグループに分け、年3回程度グループ内で提案授業と事後協議を実施。
- 新** 若手教員の授業力の向上のため、県内の若手教員等を対象とした研修会を開催

1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり


(6)自分らしく生き抜いていく力の育成

自分らしく生き抜いていく力を育成するため、これまで取り組んできた自己肯定感を涵養する取組を一層進めるとともに、自らの興味・関心に応じた主体的な学びができるよう県立高校の魅力化・特色化に取り組みます。

自分らしく生き抜いていく力の育成

① (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 (教育委員会) **2,038千円**

- 子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援の引き続きの実施
- 新** これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成




モデル校での校内研修

② (一部新) 高等学校活性化推進事業 (教育委員会) **32,649千円**

- 新** 生徒の多様な学習ニーズに対応し、質の高い学びを提供できるよう、柔軟な単位認定システムや教育プログラムを研究開発し、従来の全日制・定時制・通信制の枠組みにとられない、新しいタイプの全日制高校(みえ版フレキシブル高校)の設置をめざした研究の実施
- 新** 普通科高校の特色化を進めるため、大学や地域企業と連携し、生徒の主体的な学びを深める探究学習プログラムを開発・実施

③ (一部新) 世界へはばたく高校生成成支援事業 (教育委員会) **11,112千円**

- 新** グローバルな視点を持ち、異なる文化や価値観を持つ人々と協働しながら国際舞台や生まれ育った三重で活躍できる人材を育成するため、県立高校に在籍する生徒への海外研修プログラム等の実施



県内企業のベトナム事務所訪問



海外研修(ベトナム)での高校生との交流

(1)人権

差別のない人権が尊重される社会の実現に向けて、「部落差別解消条例（仮称）」の制定に向けた検討等を進めます。また、近年、社会問題化しているカスタマーハラスメントの防止に向けた取組を推進します。

性暴力の根絶

①（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部）
37,397千円

- ・性犯罪・性暴力被害者支援のためのワンストップ支援センター「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」を運営
- 新「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の支援体制を充実させるとともに、「性暴力対応看護師(SANE)」を育成
- ・全ての県民に対する性暴力の予防や「よりこ」の広報啓発を推進
- ・若年層を中心に幅広い世代が利用するSNSを活用した相談を実施



②（一部新）性暴力が根絶された三重づくり推進事業（環境生活部）
13,371千円

- 新「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づく施策を総合的かつ効果的に推進するため、条例で定める推進計画を策定
- 新学校における子どもに対する性暴力の防止及び被害が発生した場合に、速やかに回復に向けた適切な支援が受けられるよう、必要な知識や技術の理解促進を図る
- ・「性暴力の根絶をめざす月間」を中心に県民の理解促進や性暴力根絶に向けた気運の醸成に取り組む

人権が尊重される社会づくり

③（一部新）人権施策総合推進事業（環境生活部）
9,578千円

- 新部落差別の解消に向けた取組を強化するため、「部落差別解消条例(仮称)」の制定を検討するとともに、県民の人権問題に関する意識を把握し、課題を明らかにするため、県民意識調査を実施

新たな条例制定を検討

④人権センター管理運営費（一部）（環境生活部）
16,214千円

- ・人権啓発の拠点施設としての機能強化を図るため、県人権センター常設展示室のリニューアルに向けた設計を実施

三重県人権センター
マスコットキャラクター ミッコロ



カスタマーハラスメントの防止

⑤（一部新）カスタマーハラスメント防止対策推進事業（雇用経済部）
19,430千円

- 新カスタマーハラスメントの防止に向けて社会全体で取組を推進するため、「三重県カスタマーハラスメント防止条例（仮称）」の制定を進めるとともに、県民や事業者に対して周知啓発を実施
- 新セミナーの開催や相談窓口の開設、アドバイザー派遣などの取組を通じて、県内事業者におけるカスタマーハラスメント防止対策を促進

(2)福祉

地域共生社会の実現をめざし、市町における包括的な支援体制の整備を推進するとともに、ひきこもり支援に係る普及啓発や支援体制の充実などを進めます。

福祉

①（一部新）ひきこもり支援推進事業（子ども・福祉部）
35,375千円

- 新支援窓口の周知やひきこもりについての理解促進のため、ターゲティング広告等を活用した戦略的な普及啓発を実施
- 新ひきこもり当事者交流会を実施し、当事者同士がつながりを持つ場を提供

②（新）孤独・孤立対策推進事業（子ども・福祉部） 3,590千円

- 新孤独・孤立対策を推進するため、支援に携わる官民の関係機関が、相互に連携、協働するプラットフォームを構築
- 新孤独・孤立を抱える当事者が参加するシンポジウム・交流イベントを開催

③（一部新）障がい者相談支援体制強化事業（子ども・福祉部）
151,626千円

- 新障害者支援施設に外部の専門的視点を定期的に取り入れるため、専門家を派遣
- 新事業所が、重度の強度行動障がいを持つ児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を実施

④（一部新）困難な問題を抱える女性支援推進等事業（子ども・福祉部）
60,823千円

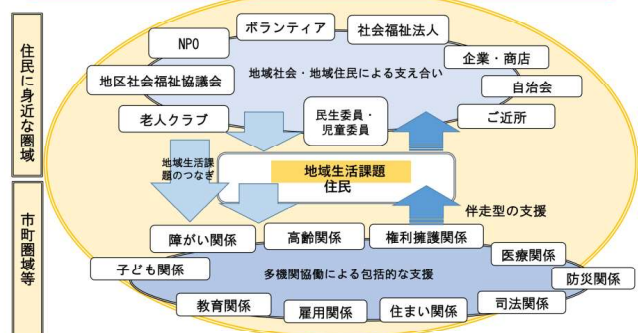
- 新「困難な問題を抱える女性」を対象としたSNS相談窓口を開設

⑤（一部新）包括的支援体制整備支援事業（子ども・福祉部）
14,850千円

- 新市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、福祉分野のみならず他分野の関係機関、関係団体と連携し、県内に共通する諸課題の解決に取り組む市町が行う先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援
- ・「リンクワーカー」の取組も参考にしながら、社会的処方への考えも取り入れた研修を拡充するとともに、市町へのアドバイザーを派遣

地域共生社会の実現に向けた支援体制の整備

「みんな広く包み込む地域社会 三重」イメージ



包括的な支援体制の整備イメージ

II 未来を拓く 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(1) 中小企業・小規模企業への支援

地域の経済、雇用を支える重要な存在である中小企業・小規模企業や伝統産業事業者の発展に向けて、従業員の賃上げにもつながる適正取引・価格転嫁の取組や専門人材の活用等を支援します。

適正取引・価格転嫁等の取組の支援

① (新) 小規模企業向け課題対策事業 (雇用経済部) 18,776千円

新 地域の経済、雇用、社会を支える重要な存在である小規模企業について、置かれている現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などの調査・分析を実施
・「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を実施

② 適正取引・価格転嫁推進事業 (雇用経済部) (2月補正) 5,000千円

・適正取引・価格転嫁に関する三重共同宣言を採択した関係機関・団体と連携して、取引適正化の機運醸成に向けたフォーラムを開催するとともに、取適法(改正下請法)などに関するセミナーを開催



フォーラムの様子

専門人材の活用

③ (一部新) 副業・兼業人材活用促進事業 (雇用経済部) 25,979千円

・県内中小企業・小規模企業において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援
新 副業・兼業人材の活用ニーズについて、掘り起こしを実施

④ (一部新) DX推進事業 (雇用経済部) 44,802千円

新 AIの活用などによる県内企業等のDXを促進するため、人材育成や伴走支援を実施
・女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を実施

伝統産業への支援

⑤ (新) 三重の伝統産業担い手確保事業 (雇用経済部) 《県民提案事業》 7,500千円

新 伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援
・将来の担い手となる若者に向け、職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝えるため、職場体験や首都圏での魅力発信イベントを開催



伊賀くみひも

II 未来を拓く 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(2) 成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進

三重県の豊かな暮らしを将来につなげていくため、スタートアップの創出・成長支援や半導体関連産業のさらなる振興、再生可能エネルギーの導入・利用促進を図ります。

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

① (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 67,377千円

新 県外のスタートアップの新たな誘致に向けて、地域課題の解決に資する実証フィールド把握調査を実施するとともに、都市部の事業共創施設を活用し、県内実証フィールドや県内企業と連携した取組を支援

② (新) GX型産業構造移行推進事業 (雇用経済部) 18,881千円

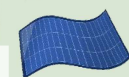
新 県内自動車関連中小企業等の競争力を維持・強化するため、次世代自動車に係る技術解説や業態転換等に向けた伴走支援等を実施
新 医療・介護現場における試作品等の実証を支援

③ (新) クリーンエネルギー産業基盤形成事業 (雇用経済部) 35,500千円

新 洋上風力発電について、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンター等への再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究
新 ペロブスカイト太陽電池の地域共生型の小・中規模用途の開発に向けた実証事業等を実施



ペロブスカイト太陽電池イメージ



④ 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部) 21,000千円

・半導体関連産業のさらなる振興に向けて、有識者会議を開催し、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定
・半導体人材の育成・確保を図るため、学生・Uターン向けの就職説明会の開催
・半導体関連産業の販路拡大や技術力向上を図るため、商談会や技術交流会を開催するとともに、県外での認知度向上に向けた情報発信等を実施

⑤ (一部新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト 総合推進事業 (政策企画部) 18,337千円

新 今後の「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの方向性を検討するため、現状分析や脱炭素ビジネスに係る先進的な取組の調査等を実施

次期推進方針策定に向けた検討

・三重の自然由来カーボンプレジットの活用を推進するため、普及啓発を実施

⑥ (一部新) 県有施設脱炭素化推進事業費 (一部) (環境共生局) 18,000千円

新 将来を担う子どもたちに、最新技術であるペロブスカイト太陽電池にふれる機会を創出し、今後の利用拡大に向けて、三重県環境学習情報センターの目玉展示の一つとして、体験型展示を実施
新 県有施設において、ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた調査・設計を実施

II 未来を拓く 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(3) 農林水産業の振興

農林水産業の振興に向けて、気候変動や人口減少といった環境変化の中でも、農林水産業が持続的に発展できるよう、「三重の未来農業ビジョン（仮称）」や「美し海 水産ビジョン（仮称）」の策定に向けた議論の実施や新たな技術を用いた稲作農業の実証、農地の集約化、担い手の確保などに取り組みます。

農林水産業の振興

①（新）三重県農業の将来を考える調査事業（農林水産部） 11,493千円

新 農業者や関係団体、有識者等を招へいし、本県が新たに進めるべき方向性や必要な取組について意見を聴取するとともに、将来の農業施策について検討を引き続き実施するほか、新たな専門部会を立上げ



有識者懇話会の様子



現地調査の様子

②（新）稲作コスト低減に向けた農業技術の実証事業（農林水産部） 9,924千円

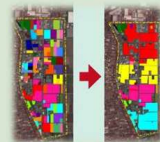
新 稲作農業における低コスト生産、作業の省力化、気候変動に対応した栽培技術として期待されている節水型乾田直播や再生二期作の導入に向けた実証試験を実施



乾田直播の播種作業の様子

③（一部新）農地中間管理機構事業（農林水産部） 189,029千円

新 AI等のデジタル技術を活用し、農地の集約化を効率的に進める手法を実証



農地集約化例

④（新）県産ブランド米「結びの神」消費・販売拡大推進事業（農林水産部） 3,159千円

新 県産ブランド米「結びの神（三重23号）」の消費拡大を図るため、量販店等でのイベント実施やPR動画での情報発信を実施



「結びの神」PR風景

⑤（新）食料の生産と消費をつなぐ食品ビジネス創出支援事業（農林水産部） 10,000千円

新 食料の安定供給に係る課題を解決するため、農林水産資源の有効活用や流通の合理化に向けた技術開発など、農林漁業者とその他の関係者の協調による共同実証や研究開発、販路開拓等の取組を支援

II 未来を拓く 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

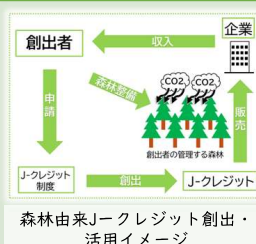
(3) 農林水産業の振興

農林水産業の振興

⑥（新）森林由来J-クレジット創出促進事業（農林水産部） 14,161千円

新 森林由来J-クレジットの創出を促進するため、クレジット創出に必要な森林情報基盤（平均樹高、地位）の整備や林業DXツールの導入、専門家による相談対応等を実施

新 「森林由来J-クレジットの推進に関する条例（仮称）」の制定に向けた検討を実施



⑦（一部新）林業・木材産業振興事業（一部）（農林水産部）（2月補正） 7,685千円

新 花粉の少ない森林への転換を促進するため、伐採、植え替えについての森林所有者への働きかけや伐採を支援

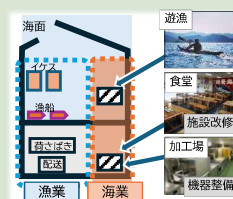
⑧造林事業（農林水産部） 556,490千円（12月補正その2、2月補正を含む額 604,490千円）

・森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進、カーボンニュートラルの実現および花粉症対策に貢献するため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備等を支援

⑨（新）「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業（農林水産部） 45,400千円

新 「美し海 水産ビジョン（仮称）」の策定に向け、地域での意見交換会を開催

新 海業の推進に向け、コンシェルジュによる相談対応に取り組むとともに、推進モデル地区における計画策定や既存施設の改修や改造、機器類の導入などのソフト・ハードを一体的に支援



漁港における海業の取組イメージ

⑩（新）海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業（農林水産部） 5,420千円

新 海女漁業と真珠養殖業の価値を国内外においてさらに高めることを目的に、世界農業遺産登録に向けた機運醸成のため日本農業遺産10周年記念イベントに合わせたキックオフイベントを実施

世界農業遺産登録に向けた機運醸成



日本農業遺産ポスター

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(1) 持続可能な観光地づくり

持続可能な観光地づくりに向けて、三重ならではの観光資源を生かした滞在型周遊観光を推進するため、広域のブランディング等に取り組むとともに、観光事業者における生産性向上・人材確保の取組を支援します。

持続可能な観光地づくり

① (一部新) 観光客受入環境整備事業 (観光部) 26,808千円
(2月補正を含む額 626,088千円)

- 新 国内外の旅行者に安心・安全かつ快適な旅行を提供するため、宿泊施設や観光施設の高付加価値化・高機能化、インバウンド対応、バリアフリー・ストレスフリー対応、観光防災・危機対応に係る施設改修・整備の支援
- 小規模な宿泊施設も含め、高付加価値旅行者向けの上質な宿泊施設の誘致を実施



客室の和洋室化

② (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 (観光部) 47,264千円
(2月補正を含む額 52,258千円)

- 新 お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディングや歴史街道、伊勢西国三十三所観音巡礼、庭園などの観光資源を組み合わせた周遊ルートの造成
- 新 三重ならではの歴史・文化、自然(癒し)と絡めたストーリー性のある高付加価値商品の造成に取り組み、ガストロノミーツーリズムを推進
- 新 JR関西線12駅の沿線自治体や企業等で構成する「JR関西線観光推進連携協議会」において、沿線の魅力的な観光資源の発掘・磨き上げの実施



庭園

③ (一部新) 全県DMO経営基盤強化事業 (観光部) 195,212千円

- ・全県DMOである(公社)三重県観光連盟が観光地経営の司令塔として、地域DMOの支援等の役割を担うことができるよう、引き続き基盤強化を図る

④ (一部新) 安心・安全な観光地づくり事業 (観光部) 5,000千円【再掲】

- 新 インバウンドを含めた旅行者に安心・安全な観光地として選ばれるため、インバウンド向けに災害時の対応や情報収集の方法等を記載した多言語リーフレットを作成
- 新 観光事業者に向けて、災害時のインバウンドへの適切な対応や災害への備え等に関するセミナーを開催

観光事業者の生産性向上・人材確保

⑤ (一部新) 観光産業支援事業 (観光部) 41,956千円

- ・観光事業者が抱える生産性の低さや人材不足の課題解決に向け、個別コンサルティングやワークショップを通じて生産性向上や人材確保・育成・定着の取組を支援
- 新 人手・人材不足等により生産性向上等に取り組める環境にない事業者への対応として、採用・経理・労務などの補助的な業務の外注化(アウトソーシング)を支援

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(2) インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客、(3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客

戦略的な観光誘客を進めるため、今後策定するインバウンド誘客に向けた計画に基づき、海外における本県の認知度向上やゴールデンルートからの誘客に取り組むとともに、国内誘客に取り組みます。また、「三重県熊野古道活用プラン」に基づき、観光インフラの整備や魅力発信、熊野古道の保全に取り組めます。

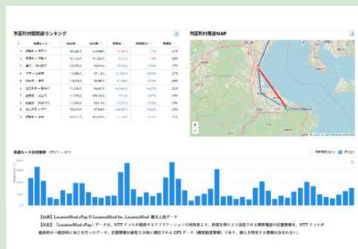
インバウンド誘客

① (一部新) 観光データ調査事業 (観光部) 64,111千円

- 新 戦略的な観光誘客を進めるため、三重県のインバウンドに係る行動実態や県内宿泊施設の受入状況等の調査を実施するとともに、当該データに基づいた次期三重県観光振興基本計画(令和9年度~)を策定



調査のイメージ



② (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 (観光部) 130,180千円
(2月補正を含む額 170,180千円)

- 新 高付加価値旅行者の誘客を促進するため、レップの設置・拡充やフランス企業の福利厚生旅行の誘致に向けた観光セミナー、ファムトリップ等を実施
- ・奈良県、和歌山県等と連携した広域でのプロモーションを実施

③ (一部新) プラス三重旅促進事業 (観光部) 40,000千円

- 新 ゴールデンルート及び関西圏からの誘客を図るため、鉄道事業者と連携したプロモーションを実施
- ・海外OTAを活用した情報発信やJNTOと連携したプロモーションを実施
- 新 F1日本グランプリに訪れる外国人観光客を対象に、県内周遊を促進するプロモーションを実施

④ (一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光部) 101,174千円

- 新 三重県の認知度向上を図るため、インバウンドが関心を寄せる体験コンテンツの紹介動画の作成やトップインフルエンサーの発信力を活用したSNS上での情報発信等の実施
- ・現地飲食店等と連携した情報発信など、観光・食・土産が一体となったプロモーションを実施
- ・旅行会社およびメディア・国内ランドオペレーターを対象としたセミナー・商談会、ファムトリップ等によるBtoBプロモーションを実施

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(2)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客、(3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客

国内誘客

① (一部新) 大都市圏プロモーション事業 (観光部) **137,402千円**

- ・首都圏や関西圏等大都市圏からの誘客促進に向け、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信、観光情報説明会など、多様な手段を活用することによる効果的な三重の魅力の発信

新 第63回神宮式年遷宮を契機に三重県への関心を高めるため、お木曳行事を題材とした観光プロモーションの実施



観光プロモーションイベント

② 県内周遊促進事業 (観光部) **63,538千円**

- ・県内への誘客及び周遊を促進するため、株式会社ポケモンと連携したキャンペーンや映画・ドラマ等のロケ地情報に関するプロモーション等の実施
- ・平日の観光需要喚起や県内への再訪が見込める将来のリピーター獲得につなげるため、県外からの教育旅行誘致に向けた目的地としての魅力のPR



「三重県 x ミジュマル」ロゴ

©Pokémon, ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc. ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの商品です。

世界遺産 熊野古道を生かした誘客

① Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業 (南部地域振興局) **25,607千円**

- ・熊野古道への来訪時における二次交通の利便性向上、外国人旅行者を含む誘客促進、東紀州地域の資源を生かした体験型コンテンツの磨き上げ

② (一部新) 熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局) **29,927千円**
(2月補正を含む額 **44,483千円**) **【再掲】**

- ・熊野古道伊勢路の案内標識の整備等を行う市町に対する支援、次世代を担う子どもたちを対象とした保全体験・学習機会の提供
- 新** 保全活動のための新たな財源確保策を検討
新 熊野古道伊勢路へのさらなる誘客に向けた効果的な情報発信

③ (新) 熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業 (南部地域振興局) **15,483千円**

- ・市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等
- ・第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信を強化



熊野古道伊勢路 (馬越峠)

④ 東紀州地域集客交流推進事業 (南部地域振興局) **163,297千円**

- ・熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進
- ・同センターの常設展示室のリニューアルに向けたコンテンツ制作を実施

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(4)多様な主体と連携したプロモーション

首都圏での県産品の販売促進、観光誘客、移住促進等に向けたイベントの開催などを通じて、引き続き本県のさらなる認知度の向上および魅力発信に取り組みます。

多様な主体と連携したプロモーション

① プロモーション推進事業 (政策企画部) **43,095千円**

- ・「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信により、本県の認知度向上を図るため、動画の制作やデジタル広告を実施
- ・プロモーションツールの磨き上げ等への外部専門人材の活用
- ・首都圏の大規模集客施設において、県産品の販売促進、観光誘客、移住促進等、複数部局が連携したプロモーションイベントを実施
- ・三重県と株式会社ポケモンが締結した包括連携協定に基づき、みえ応援ポケモンに任命した「ミジュマル」とのコラボによるさまざまな取組により、本県のプロモーションを推進
- ・「三重県プロモーション推進方針」が令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を実施。検討に際しては、これまでの成果と課題を分析するための調査を実施



② (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 (観光部) **47,264千円**
(2月補正を含む額 **52,258千円**) **【再掲】**

- ・お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディングや歴史街道、伊勢西国三十三所観音巡礼、庭園などの観光資源を組み合わせた周遊ルートの造成
- ・三重ならではの歴史・文化、自然(癒し)と絡めたストーリー性のある高付加価値商品の造成に取り組み、ガストロノミーリズムを推進
- ・JR関西線12駅の沿線自治体や企業等で構成する「JR関西線観光推進連携協議会」において、沿線の魅力的な観光資源の発掘・磨き上げの実施

③ (新) 海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業 (農林水産部) **5,420千円** **【再掲】**

- ・海女漁業と真珠養殖業の価値を国内外においてさらに高めることを目的に、世界農業遺産登録に向けた機運醸成のため日本農業遺産10周年記念イベントに合わせたキックオフイベントを実施

世界農業遺産登録に向けた機運醸成



日本農業遺産ポスター

II 未来を拓く 3. 公共交通・インフラの整備

(1)公共交通の維持・確保

交通空白解消に向けては、公共ライドシェアの導入を加速するため、市町への伴走支援強化などを進めます。リニア中央新幹線については、ルート・駅位置の早期確定、一日も早い全線開業に向けた取組を進めます。

地域における移動手手段の確保

- ① (一部新) 地域における移動手手段の確保に向けた総合対策事業 (地域連携・交通部) 216,112千円
(2月補正を含む額 226,330千円)

公共ライドシェア導入
R6:9市町 → R7:13市町
(1.4倍)

- 公共ライドシェアなど地域の実情に応じた移動サービスの導入に向けた市町等の取組を支援
- 新 市町とともに、既存の交通事業者と共存できる新たな公共ライドシェアモデルの構築に向けた実証事業を実施
- 新 市町職員を対象に“交通のプロ”を育成するため、実践的な年間カリキュラムによる講座を開設
- 新 公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータを活用し、地域の課題把握から最適な交通手段の導入までワンストップで切れ目なく市町を支援するカウンターパート支援体制を構築
- 新 バスの運転士不足に対応するため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催



名張市 公共ライドシェア「コモコモらいど」

鉄道活性化の促進

- ② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部) 21,123千円

- 新 JR関西本線(亀山~加茂間)の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市と連携してマイルール意識の醸成につながるモデル的な取組を実施
- 「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じた要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

- ③ リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 21,673千円

- 名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施
- 「みえリニア戦略プラン(仮称)」に基づき、市町等と連携してリニア開業効果を県内全域に波及させる取組を推進



リニア中央新幹線

II 未来を拓く 3. 公共交通・インフラの整備

(2)産業等を支えるインフラの整備

県内産業のさらなる発展の基盤となり、防災・減災、国土強靱化にも資するインフラの整備を着実に進めます。

道路

- ① 直轄道路事業 (県土整備部) 10,238,006千円【再掲】
(12月補正その2、2月補正を含む額 12,812,509千円)

- 地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

- ② 道路改築事業 (県土整備部) 8,826,374千円【再掲】
(12月補正その2、2月補正を含む額 10,968,895千円)

- 高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて着実な道路整備を推進



鈴鹿亀山道路(鈴鹿市・亀山市)

- ③ (一部新) 道路調査事業 (県土整備部) 41,100千円

- 新 リニア中央新幹線の開業や高速道路ネットワーク等の進展を見据えた道路ネットワークの検討
- 地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討

林道

- ④ 林道事業 (農林水産部) 840,679千円
(12月補正その2、2月補正を含む額 897,359千円)

- 木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既存の林道の改良等を実施



林道経ヶ峰線

四日市港の機能充実等

- ⑤ 四日市港振興事業 (公共事業関連分) (雇用経済部) 337,394千円

- 四日市港管理組合・公共事業全体(2,778,324千円)の一部
- 四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面・防災面から貢献できるよう、四日市港管理組合を通じてコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備をはじめとした港湾施設・海岸保全施設の機能強化を促進

リニア中央新幹線

- ⑥ リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 21,673千円【再掲】

- 名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施
- 「みえリニア戦略プラン(仮称)」に基づき、市町等と連携してリニア開業効果を県内全域に波及させる取組を推進

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(1)文化振興、(2)スポーツの推進

企業等と連携し、文化にふれ親しむ環境づくりやさまざまな学習機会の充実などに取り組みます。また、市町等が進めるスポーツを通じたまちづくりの取組を支援するなど、あらゆる世代がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

文化振興

① (一部新) 美術館展示等事業 (環境生活部) 85,349千円

子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会を創出

- 新** SOMPO美術館等と連携して開催する「アルペール・マルケ展(仮称)」において、子ども用鑑賞ガイドを配布する等、子どもたちの体験機会の充実を図る
- ・誰もが利用しやすい美術館をめざし、引きこもりの当事者等と協働で鑑賞プログラム等の開発を実施

② (一部新) 文化交流機能強化事業 (環境生活部) 7,695千円

- 新** 子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会をより充実させるため、県立文化施設への来館機会の少ない地域である東紀州の児童生徒を対象に県立文化施設での体験コンテンツを組み込んだバスツアーを実施



体験コンテンツ(指揮体験)

③ 文化観光推進事業 (環境生活部) 228,501千円

- ・斎宮歴史博物館のリニューアルに向けた展示製作を進めるとともに、周遊に必要な斎宮の史跡整備に向けた発掘調査及び史跡斎宮跡整備基本計画(仮称)を策定
- ・斎宮跡のにぎわいを創出するため、引き続き発掘体験等を開催

スポーツの推進

① 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) 261,200千円

- ・国民スポーツ大会をはじめとする全国大会や国際大会で活躍できるよう、選手・チームの強化活動を支援
- ・次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成
- ・全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援



みえスポーツ応援マスコット「とこまる」

② レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局) 97,200千円

- ・市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、トップチーム等の合宿誘致、スポーツ教室の開催等に必要の費用を支援

③ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業 (スポーツ推進局) 70,283千円

- 新** 障がいのある子どもたちがスポーツの楽しさを感じられるよう、特別支援学校の児童・生徒を対象としたスポーツ教室を開催



ボッチャ

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(3)環境、(4)平和

環境学習や環境情報発信の拠点である環境学習情報センターをリニューアルするとともに、様々な主体と連携した資源循環の高度化を進めます。また、関係団体や市町と連携し、悲惨な戦争の記憶を風化させない取組を継続して進めます。

環境

① (一部新) 環境学習情報センター運営費(一部) (環境共生局) 21,200千円

- ・三重県環境学習情報センターの展示設備の更新やデジタルコンテンツ等を活用した体験型設備を新設
- 新** 三重県誕生150周年と三重県環境学習情報センターのリニューアルをふまえ、将来を担う子どもたちに、楽しみながら環境について学べる啓発イベントを開催

② CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局) 23,853千円

- ・高度なりサイクル技術を活用したプラスチックの製品原材料への適用可能性の検証や、動静脈連携による再生プラスチックの供給体制の自立・拡大を図る取組を実施

③ (一部新) 海岸漂着物対策推進事業 (環境共生局) 84,571千円

- ・「三重県海岸漂着物対策推進計画」や「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、海岸漂着物の実態把握、回収・処理の取組、発生抑制対策を推進



海岸一斉清掃の状況

- 新** 企業と連携した情報発信や環境学習・野外学習イベントの開催

④ (新) 省エネ住宅導入促進事業費 (県土整備部) 12,100千円

- 新** ZEH基準を満たす住宅への補助金を創設

平和

① (一部新) 未来につなぐ平和発信事業 (政策企画部) 6,294千円

- ・若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けるため、次の取組を実施
 - ・被爆地広島との交流、被爆・戦争関連資料の展示の実施
- 新** 戦争体験者による証言動画をPR



若者による平和に関する情報発信の様子

② (新) 次世代継承促進事業 (子ども・福祉部) 2,000千円

- 新** 戦後生まれの方々が、戦争の悲惨さと平和の尊さに対する理解を深め、平和の語り部活動などの地域における平和継承に取り組めるよう、市町やご遺族を対象とした研修会を開催するとともに、活動の一助となる教材を作成

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(5)多文化共生の推進、(6)行政サービスのDXの推進

日本語教育に関する幅広い主体からの相談にワンストップで対応する「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の設置などに取り組みます。また、市町のDXに関する課題の解決のため、デジタル専門人材で構成される「DXタスクフォース」を派遣し、専門知識に基づく伴走支援などに取り組みます。

多文化共生の推進

①（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 63,692千円

- 新 日本語教育に関する多様な相談への対応や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」を設置 **日本語教育に関する総合窓口を新設**
- 新 研修修了者等を人材バンクへ登録し、市町や地域、企業のニーズに応じた人材のマッチングを実施
- 新 既存の「三重県日本語教育プラットフォーム」を再構築し、相談対応窓口や人材マッチングの案内、教室情報等を一元的に情報発信
- 新 県多言語情報提供ホームページ（MieInfo）の掲載言語にインドネシア語を追加

②（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 35,164千円【再掲】

- 新 みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）において、外国人住民の生活全般にわたる相談等に11言語で対応するとともに、専門家による専門相談会を開催
- ・災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成、避難所運営訓練等
- ・多文化共生シンボルマーク
- ・外国人地域サポーター制度を新設
- 新 地域とのコミュニケーションの橋渡し役を担う「外国人地域サポーター」を登録・活用する体制を構築

行政サービスのDXの推進

①（一部新）市町DX促進事業（デジタル推進局） 30,717千円

- 新 市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を実施

②（一部新）行政サービス提供事業（デジタル推進局） 28,049千円

- 新 行政手続のサービス向上をめざし、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、デジタル技術を用いた窓口業務の改善を実施

行政手続のデジタル化

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(1)ジェンダーギャップ解消

経済分野のジェンダーギャップの解消に向けて、令和7年度に策定予定の「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」に基づく関連施策を推進します。

ジェンダーギャップ解消

①（一部新）人口減少対策費（政策企画部） 74,861千円

- 新 令和7年度に策定予定の「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」をふまえた具体的な施策を体系的に実施
- 新 先進的な取組をすすめる若手経営者等をロールモデルとしたプロモーションや産学官と連携した実践的な取組の実施
- 新 ジェンダーギャップ解消に向けた条例の検討
- 各主体の意識変革を促進

②（一部新）ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業（環境生活部） 18,642千円

- 新 ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍でき、性別役割分担にとられない働き方が県内企業で進むよう、先進的に取り組んでいる経営者と連携し、意識変革に向け、企業トップ・リーダー層を対象としたワークショップ等を実施
- 新 働く女性を対象とした階層別の講座やロールモデル交流会を行い、女性のキャリア継続やキャリアアップを支援
- 新 若年層とその親世代を主なターゲットとした啓発を行い、進路選択時のアンコンシャス・バイアスの解消を推進

ロールモデル交流会(令和7年)

③（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 30,895千円

- ・働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、取組に応じて働き方改革推進奨励金を支給
- 新 短時間正社員制度のモデル事例の周知を実施

④（一部新）みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部） 330,424千円【再掲】

- ・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助
- 新 保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組など2つの枠を設けて支援
- 新 これまで総合補助金を活用して実施された取組の中で、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、新たな補助制度により市町を支援することで横展開を促進

保育の様子

⑤（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 19,229千円

- 新 育児にかかわる役割分担を中心に、結婚、子育てや生涯設計等、ライフデザインについて若者自らが考える機会を提供するワークショップ形式のセミナーを大学等で実施

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進 (2)移住促進、(3) 関係人口の創出等

本県のさらなる認知度向上や移住者の受入態勢を充実させ、移住を促進します。
また、関係人口の創出・活用に取り組み、地域の実情に応じた人口減少社会への適応を図ります。

移住の促進

① (一部新) 移住促進事業 (地域連携・交通部) 94,969千円

- ・移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で開催
- 新** 若者が気軽に相談できるよう、AIを活用した移住相談の仕組みを構築するとともに、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談システムを導入

都市部に向けたPRを実施



名古屋駅ジャックイベント



移住フェア (大阪)

② 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 (地域連携・交通部) 41,463千円

- ・移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用を支援
- ・移住者と地域をつなぐ人材を育成する講座を開催
- ・東京圏から移住した人を対象に、市町と連携した移住支援金を支給

定住・定着促進

③ (一部新) 地域おこし協力隊サポート事業 (地域連携・交通部) 8,443千円

- ・地域おこし協力隊の定住・定着の促進に向けて、隊員をサポートする中間支援組織とともに、「募集・受入時」「任期中」「退任後」の各段階での取組を強化
- 新** 市町と元隊員等が連携した支援体制づくりを推進

関係人口の創出等

① (一部新) 人口減少対策費 (政策企画部) 74,861千円【再掲】

- 新** 関係人口の創出・活用に向けて、三重県に関わりたい人が多分野にまたがる情報を収集できるように支援し、継続的な関わりを促すためのポータルサイトを整備
- ・市町が行う人口減少を前提とした地域のあり方の検討などについて、支援を実施

② (新) 南部地域の関係人口コーディネーター事業 (南部地域振興局) 11,504千円

- 新** 南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター (関係案内人) を配置



関係人口と地域住民の交流

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進 (4)自然減対策

自然減対策として、プレコンセプションケアに関する啓発セミナー等を開催するほか、AIマッチングシステム「みえむすび」において、会員の活動に応じた支援を行います。

自然減対策

① みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部) 33,173千円

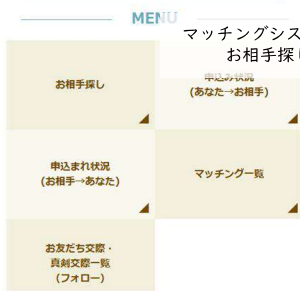
- ・きめ細かな相談支援や情報提供等支援を行うため、みえ出逢いサポートセンターの体制を拡充
- ・「みえむすび」会員の活動状況に応じた適切な支援を実施
- ・「みえむすび」の周知・広報を継続的に行うことで登録者を増やし、出会いの機会を拡充

② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部) 14,334千円

- 新** プレコンセプションケアに関するセミナーと健康な体づくりに向けた検査及び医師からのアドバイスを一体にした事業を実施

③ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 19,229千円【再掲】

- 新** 育児にかかわる役割分担を中心に、結婚、子育てや生涯設計等、ライフデザインについて若者自らが考える機会を提供するワークショップ形式のセミナーを大学等で実施



みえ出逢いサポートセンター
相談スペース



みえ出逢いサポートセンター
南勢サテライト



II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(5)若者の県内定着等

県内就労に向け、若者等に対して、県の魅力をあらゆるメディア等で発信するとともに、求職者のニーズに沿った情報発信を行うなど就労支援に取り組みます。

U・Iターン等促進

①三重で暮らす・働く魅力の発信事業（政策企画部） 10,219千円

・移住や就職への関心がまだ高い県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して、三重で暮らす・働く魅力をショート動画により発信

②（一部新）就業マッチングシステム運営事業（雇用経済部） 5,964千円

・県内企業の求人情報等を提供する就職求人サイトを運営
新 県の就職情報を効果的に発信するため、大手就職情報サイトとの連携を進めるなど県就職情報サイトの改修を実施

新たに就業マッチングシステムを改修

③女性の県内就労総合推進事業（雇用経済部） 18,690千円

・若年女性等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援のための取組を実施
 ・非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、女性専用窓口での相談や企業向けセミナーを実施

④（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業（教育委員会） 37,547千円

新 大学進学者が多い普通科高校において、学校や企業をつなぐコーディネーターを活用した企業展や職場訪問を実施

働きやすい職場環境づくり

⑤（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 30,895千円【再掲】

・働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、取組に応じて働き方改革推進奨励金を支給
新 短時間正社員制度のモデル事例の周知を実施

⑥（一部新）はじめての障がい者雇用支援事業（雇用経済部） 6,500千円

・雇用拡大や定着を促進するため、障がい者を雇用する企業等に対し、業務の切り出しなどに関するアドバイザーによる伴走支援を実施
新 法定雇用率未達成企業が、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業と意見交換をする機会を提供

⑦農業分野における多様な担い手確保事業（農林水産部） 15,200千円

・外国人や中高年、女性、障がい者など多様な人材の確保に向けて、農業の現場における労働環境の整備を引き続き支援

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(6)外国人労働者の受入環境の整備

県内企業からの外国人材の採用方法等に関する相談機能の強化や、県内の就労外国人からの雇用・労働に係る相談体制の充実などに取り組みます。

外国人労働者の受入環境の整備

①（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 63,692千円【再掲】

新 学習者・学習支援者・企業・自治体等からの日本語教育に関する多様な相談への対応や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」を設置
新 県多言語情報提供ホームページ（MieInfo）の掲載言語にインドネシア語を追加し、8言語で行政や生活に係る情報をきめ細かく提供



②（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 35,164千円【再掲】

・みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）において、外国人住民の生活全般にわたる相談等に11言語で対応
新 県内の就労外国人からの雇用・労働に係る相談に対応するため、MieCoにおいて、社会保険労務士への専門相談を追加し、就労外国人からの専門性の高い労働相談に対応できる体制を整備

③（一部新）外国人材雇用・就労支援事業（雇用経済部） 29,232千円

新 職場における外国人労働者とのコミュニケーションを円滑にするため、県内企業と連携してe-ラーニングを活用した日本語教育プログラムを実施
新 県内企業が外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れられるよう、行政書士による外国人の採用方法等に関する企業向け相談を実施

④農業分野における多様な担い手確保事業（農林水産部） 15,200千円【再掲】

⑤林業の多様な労働力確保対策事業（農林水産部） 3,200千円

⑥水産業の多様な担い手受入環境整備事業（農林水産部） 16,763千円

・農林水産業における外国人材の活用に向け、受け入れ知識の習得を図るためのセミナー等を引き続き開催

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(7)業種ごとの人材確保に係る課題への対応

業種ごとの人材確保については、令和7年3月に策定した「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、業種ごとの特有の課題をふまえた対策を進めます。

医療・介護分野

① (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 1,030,569千円
(2月補正を含む額 1,673,565千円) 【再掲】

- 新 重点医師偏在対策支援区域の医療機関に対して、開業・承継に係る施設整備等や、土日祝日の代替医師確保に要する費用への支援
- 新 「医師偏在是正プラン」の策定に向けて、年齢階層別受療率を用いた地域別の患者予測などのデータ分析を実施
- 新 生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院への補助

② (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 210,542千円 【再掲】

- 新 助産師の就業場所や地域偏在の解消を目的とした応援出向を支援
- 新 領域別・地域別の採用力向上セミナーや、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーを開催

③ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (医療保健部) 19,525千円 【再掲】

- 新 県内の偏在地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施
- 新 病院薬剤師の専門・認定薬剤師の資格取得等に係る費用を支援

④ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 82,110千円 【再掲】

- 新 インドネシアとのMOUに基づき、マッチング支援や県内施設でのインターンシップを実施
- ・ 県内で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援
- ・ 外国人介護人材の有望な送出国でのPRセミナーの開催

保育分野

⑤ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 765,050千円 【再掲】

- 新 新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に現役保育士との交流や仕事体験などの保育の仕事の魅力を発信
- 新 保育士の離職を防止するため、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人に対する相談支援を実施
- 新 潜在保育士の復職を後押しするため、復職した保育士の就労までのプロセスを動画で紹介

建設業

⑥ (一部新) 三重県建設産業活性化プラン推進事業 (県土整備部) 17,050千円

- 新 建設業における担い手確保のため、若年層やその保護者世代を対象に、体験型イベントやSNSを活用した建設業の魅力を発信

農林水産業

⑦ 農業分野における多様な担い手確保事業 (農林水産部) 15,200千円 【再掲】

⑧ 林業の多様な労働力確保対策事業 (農林水産部) 3,200千円 【再掲】

⑨ 水産業の多様な担い手受入環境整備事業 (農林水産部) 16,763千円 【再掲】

- ・ 多様な人材の確保に向けて、農林水産業の現場における労働環境の整備を引き続き支援

物流・交通

⑩ (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 (一部) (地域連携・交通部) 10,000千円 (2月補正を含む額 20,218千円) 【再掲】

- 新 女性や若者向けのバス運転士体験会の開催
- ・ 二種免許取得費用の支援や職場環境の整備に係る交通事業者を支援

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(8)南部地域の若者定着・人口還流等

南部地域の高校生やUターン者等を対象としたアンケート調査などを実施し、南部地域の若者定着・人口還流に向けて取り組みます。

南部地域の若者定着・人口還流等

① (一部新) 南部地域活性化推進事業(総合調整事業) (南部地域振興局) 5,490千円

- 新 南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施



地域産業等について学ぶ若者 (イメージ)

② (新) 南部地域の関係人口コーディネート事業 (南部地域振興局) 11,504千円 【再掲】

- 新 南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター (関係案内人) を配置



関係人口と地域住民の交流

都市部の関係人口への情報発信

II 未来を拓く 6. 未来に向けた三重県誕生150周年記念事業

(1) 三重県誕生150周年記念事業

「三重県誕生150周年」という佳節を好機と捉え、先人たちが築き上げてきた歴史に学び（温故知新）、県民の一体感・地域の絆を高める取組を進めます。加えて、次世代を担う子どもたちに希望と笑顔を届ける取組を進め、三重の歴史を未来へつないでいくためのシビックプライドを醸成します。

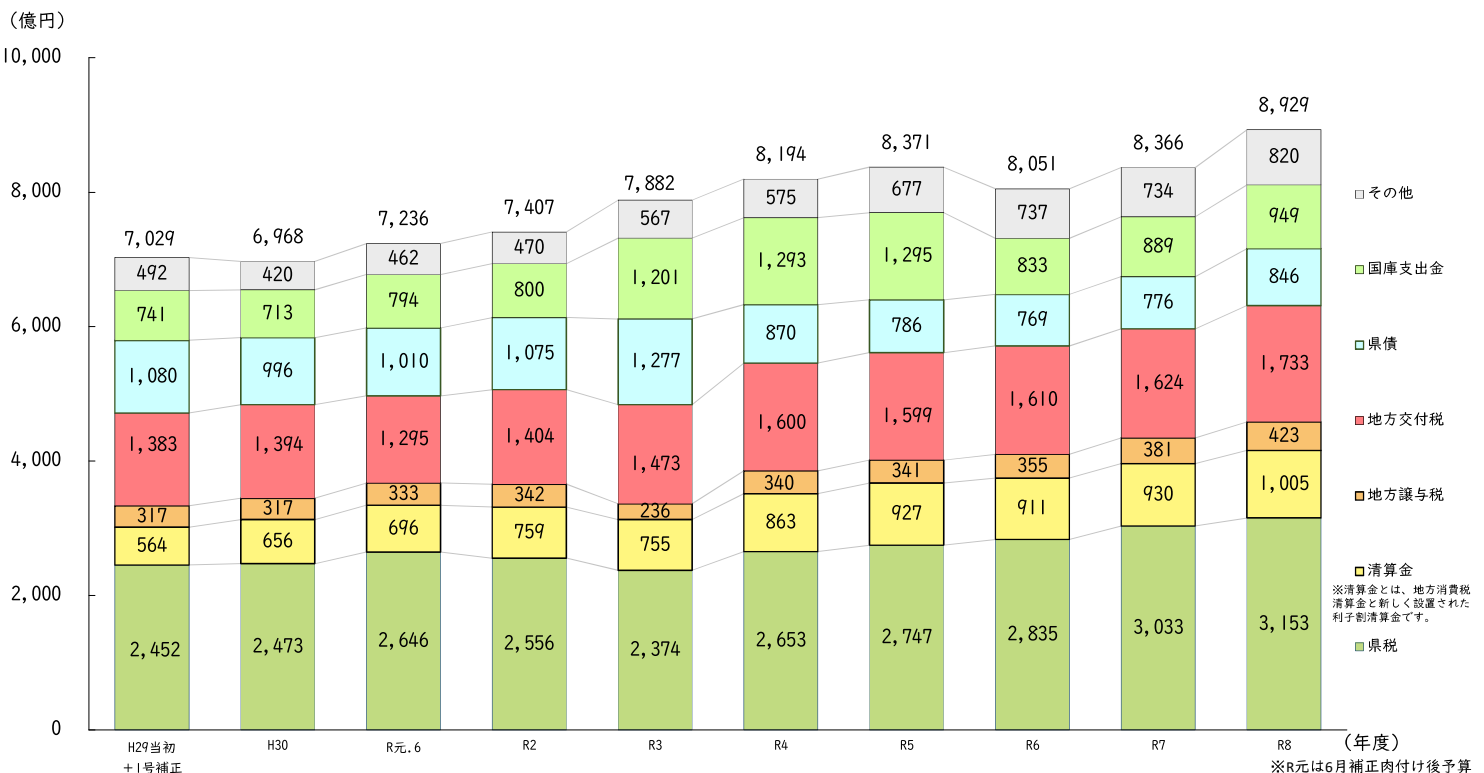
三重県誕生150周年記念事業



- | | |
|---|---|
| <p>① (一部新) 三重県誕生150周年記念事業 (政策企画部)
53,439千円</p> <p>新 「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施
4/18タイムカプセル披露
5/5記念式典開催</p> | <p>⑥ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (一部) (子ども・福祉部)
3,132千円【再掲】</p> <p>⑦ (一部新) みえこどもの城運営事業 (一部) (子ども・福祉部)
2,116千円</p> <p>新 子どもだけで構成する会議体「みえっこ会議」を三重県誕生150周年記念事業に位置付け、三重県の未来に向けた発表を実施</p> <p>新 みえこどもの城において、三重県誕生150周年記念事業として、県内の食や生活など、地域の文化を一堂に集めた体験イベントを開催し、子どもたちにより多くの体験の機会を提供</p> |
| <p>② 熊野古道活用促進事業(一部) (南部地域振興局)
5,000千円【再掲】</p> <p>・次世代を担う子どもたちやその家族を対象に、三重県誕生150周年記念事業として、熊野古道の保全体験や歴史・文化・自然を学習する機会を提供</p> | <p>⑧ (新) 「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業 (教育委員会)
2,000千円</p> <p>⑨ 郷土を題材とした学習活動推進事業(一部) (教育委員会)
6,368千円</p> <p>⑩ (新) 近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業 (一部) (教育委員会)
10,800千円</p> <p>新 各学校が有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援</p> <p>・郷土への愛着や関心の醸成を図るため、150周年記念動画も活用し、課題解決型の郷土教育・キャリア教育を推進</p> <p>新 本県の伝統文化への理解を深めてもらえるよう、三重県で開催される「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」において、三重県の民俗芸能を体感できる機会を提供</p> |
| <p>③ (新) 三重県誕生150周年記念防災フェス事業 (防災対策部)
12,683千円</p> <p>新 海上保安庁、自衛隊、気象庁等をはじめとする関係機関と連携して、三重県防災フェスを三重県誕生150周年記念事業として実施</p> | |
| <p>④ (一部新) 総合博物館展示等事業(一部) (環境生活部)
8,982千円</p> <p>⑤ (一部新) 環境学習情報センター運営費(一部) (環境共生局)
10,000千円【再掲】</p> <p>新 子どもたちに県内文化への理解を深めてもらえるよう、三重県総合博物館にて、各地域の祭りにふれ親しんでもらう機会を提供</p> <p>新 三重県環境学習情報センターのリニューアルをふまえて、子どもたちに、楽しみながら環境について学べる啓発イベントを開催</p> | |

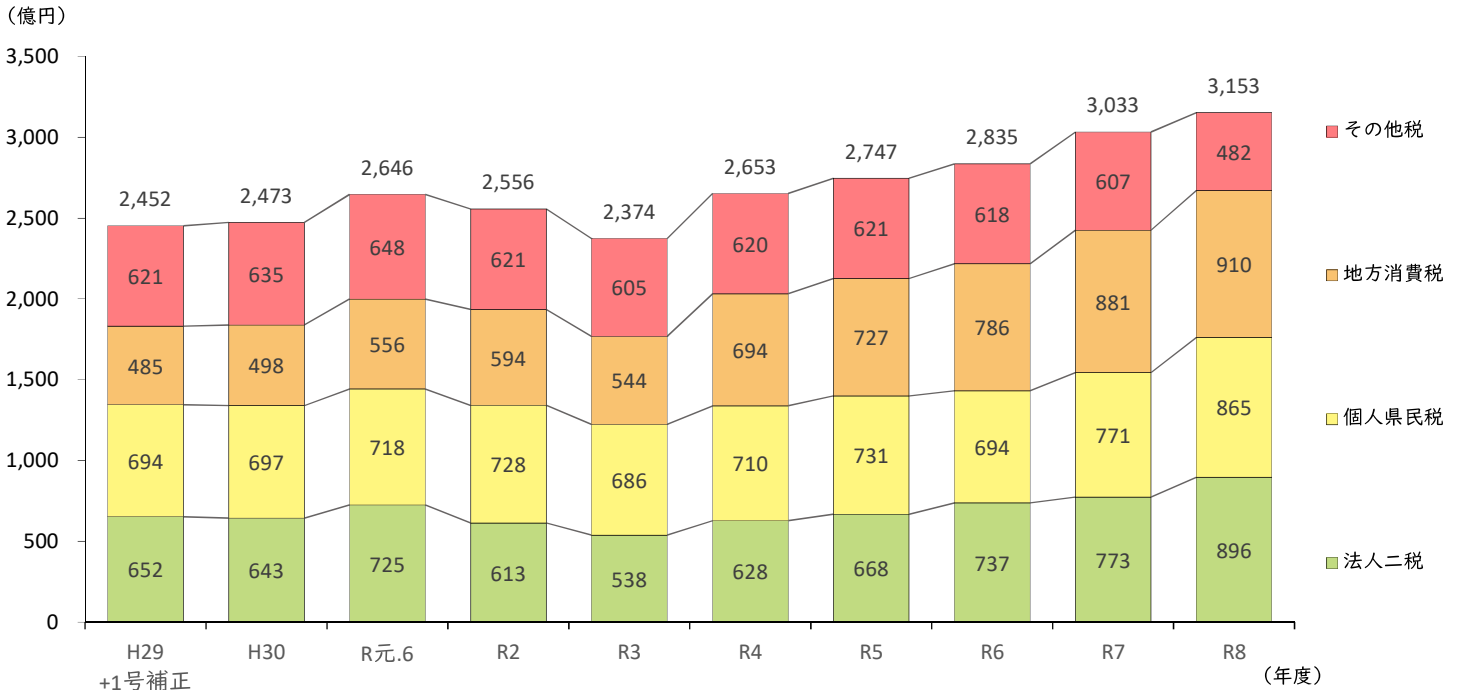
[4] 計数資料<一般会計 歳入の推移>

・歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比563億円の増 (+6.7%)



【4】計数資料＜〔歳入〕県税収入の推移＞

- ・県税収入は、好調な法人業績に伴う法人二税の増などにより、対前年度比120億円の増（+4.0%）で過去最大
- ・地方消費税は、物価高の影響などにより、対前年度比29億円の増（+3.3%）



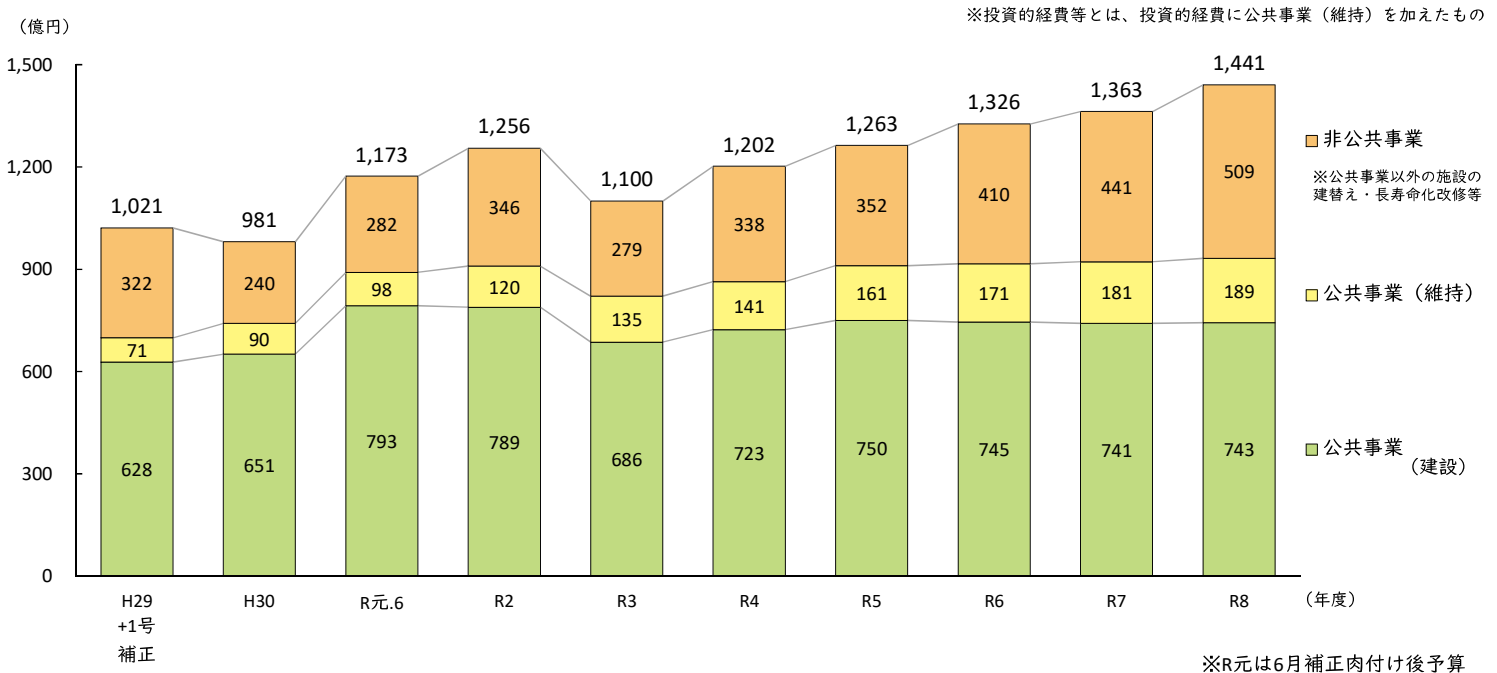
【4】計数資料＜一般会計歳出の推移＞

- ・歳出総額は、対前年度比 563億円の増（+6.7%）
- ・義務的経費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴う人件費の増により増加
- ・その他経費は、給食費負担軽減事業実施等により増加



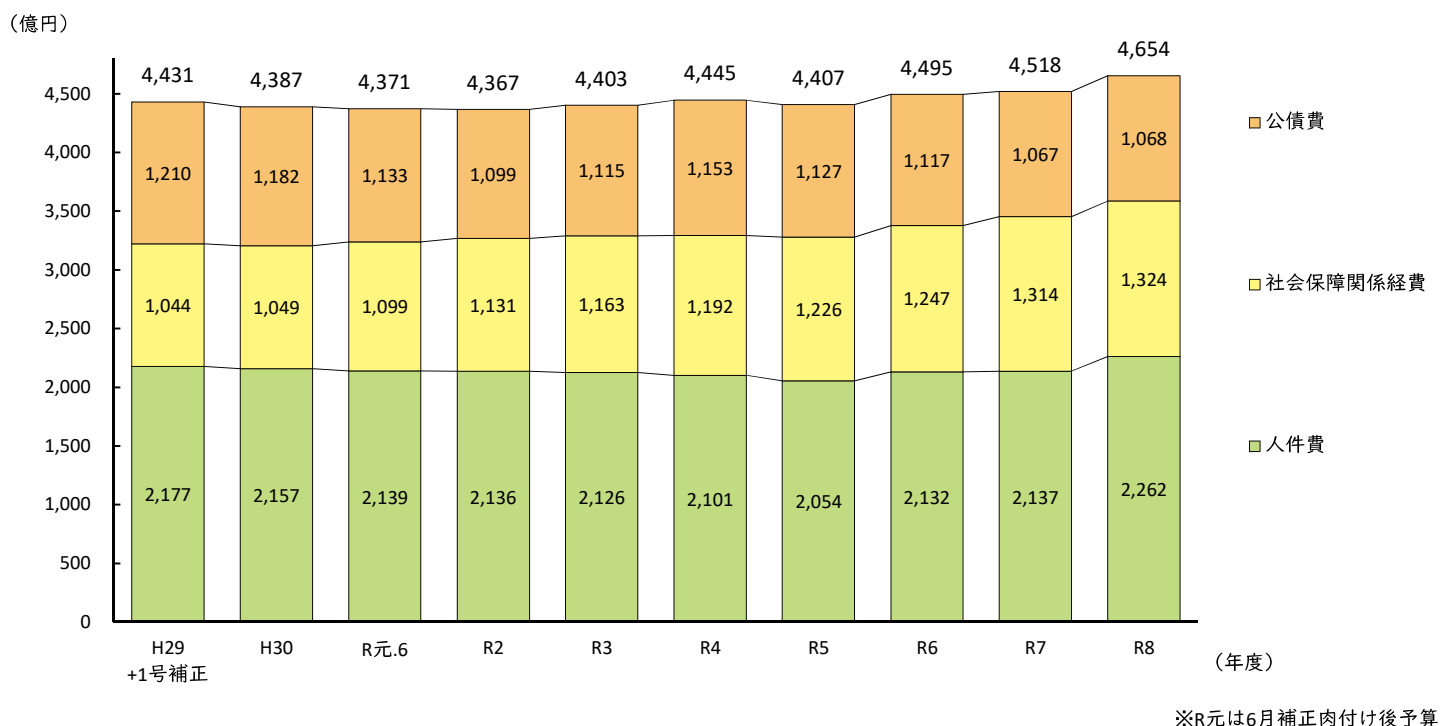
【4】計数資料＜〔歳出〕投資的経費等の推移＞

- ・ 投資的経費等の総額は、盲・聾学校の校舎移転工事などにより、対前年度比 78億円の増（+5.7%）
- ・ 公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和 8 年度は過去最大の189億円
- ・ 非公共事業（建設）は、盲・聾学校の校舎移転、総合文化センターの大規模修繕などにより増加傾向



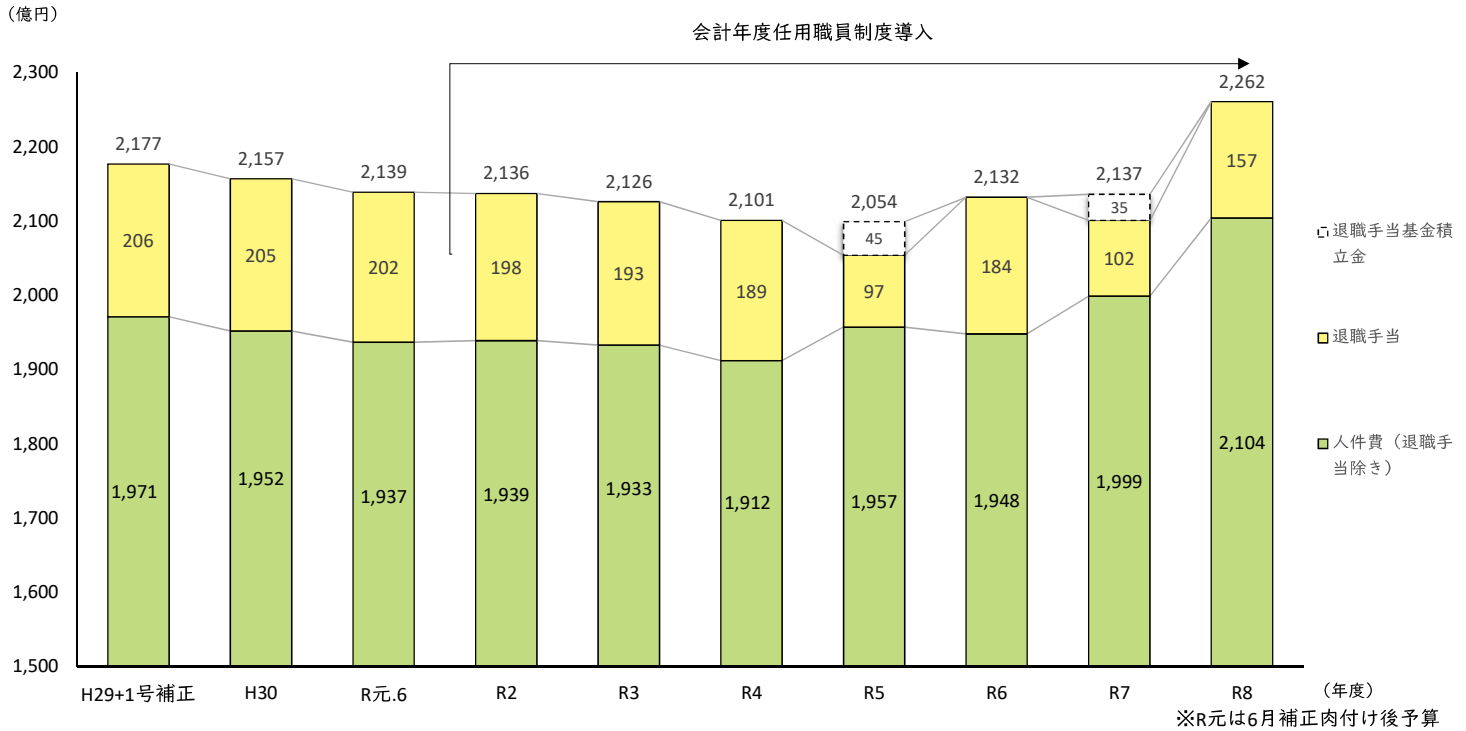
【4】計数資料＜〔歳出〕義務的経費の推移＞

- ・ 義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 135 億円の増（+3.0%）



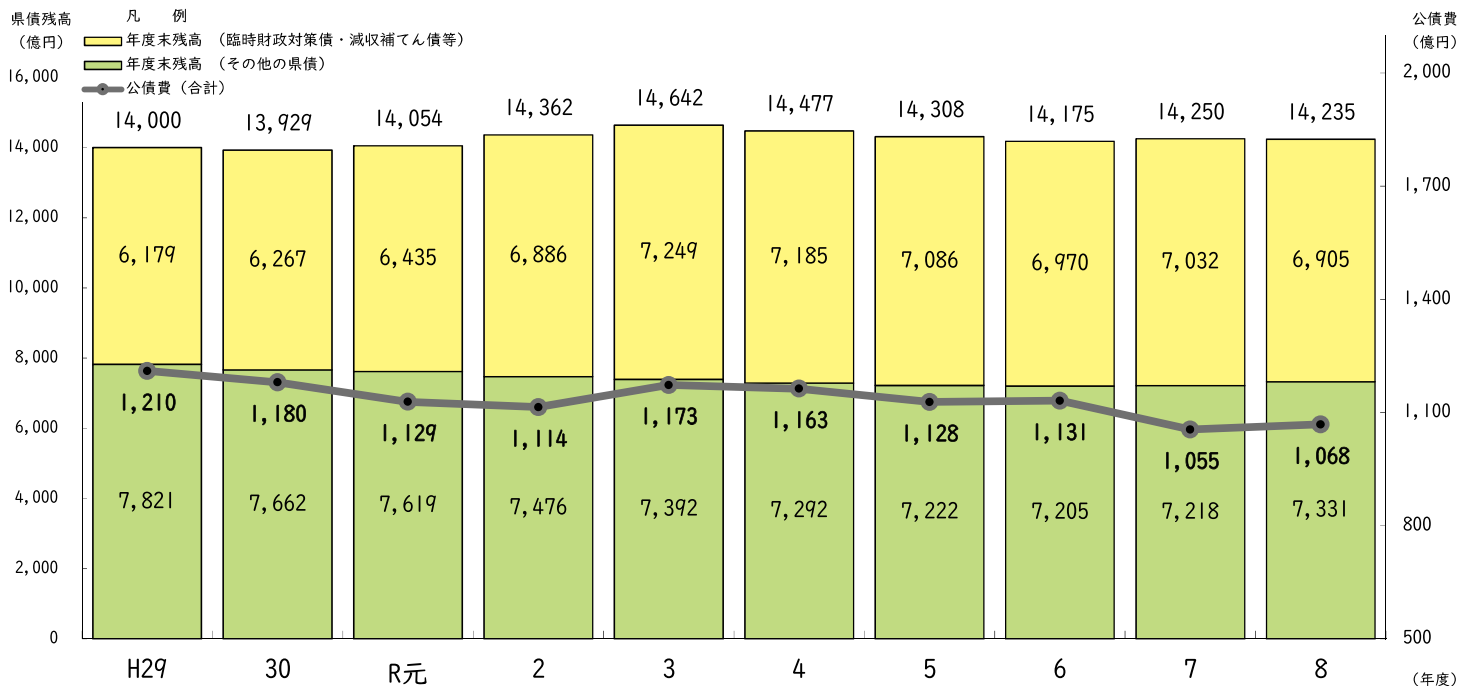
[4] 計数資料 <〔歳出〕 人件費の推移>

- ・ 人件費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 124億円の増(+5.8%)
- ・ 定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、前年度積立てた退職手当基金35億円を充当



[4] 計数資料 <〔歳出〕 一般会計公債費・県債残高の推移>

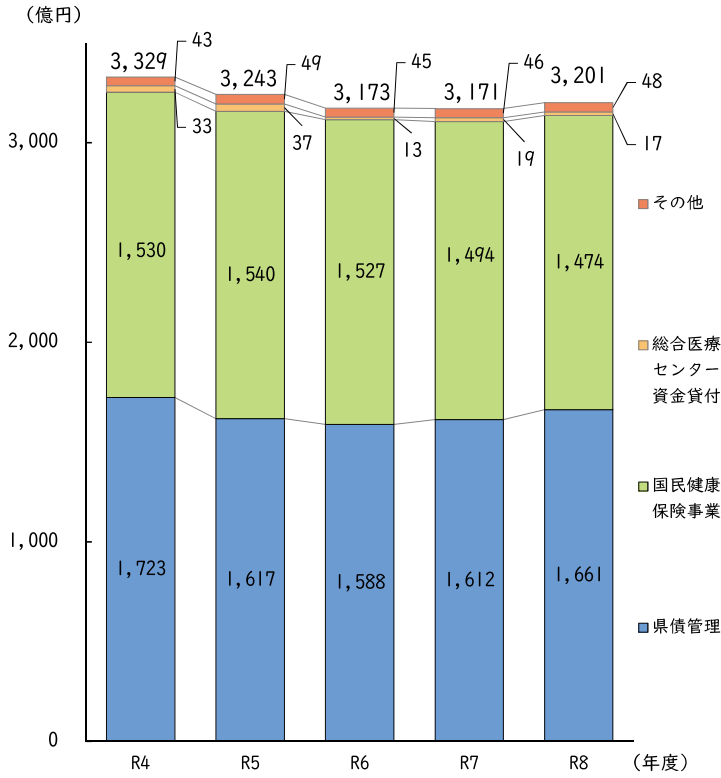
- ・ 公債費は、平成29年をピークに減少してきたが、金利上昇に伴い増加することが懸念される



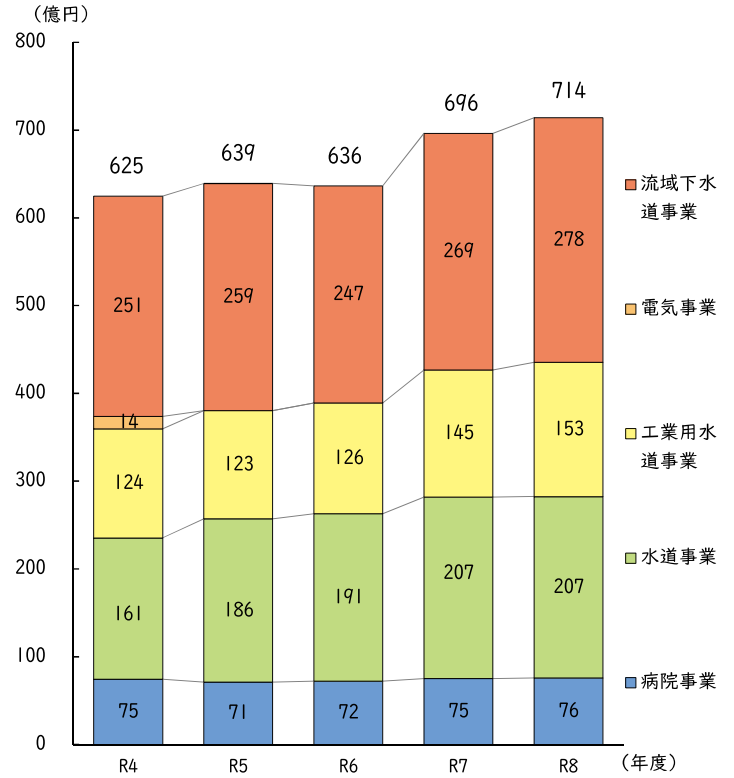
※1 公債費及び県債発行額(借換債を除く)は、令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正まで反映、令和8年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
 ※2 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含みます。
 ※3 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
 ※4 令和8年度は財務省の国債想定利率3.0%をベースに本県の公債費の金利を想定しています。

【4】 計数資料 < 特別会計・企業会計の予算額の推移 >

〔特別会計の予算額の推移〕



〔企業会計の予算額の推移〕



※電気事業は、R4年度末に事業を廃止